

# 平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 山口県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

下関市	2
宇部市	3
山口市	4
萩市	5
防府市	6
下松市	7
岩国市	8
光市	9
長門市	10
柳井市	11
美祢市	12
周南市	13
山陽小野田市	14
周防大島町	15
和木町	16
上関町	17
田布施町	18
平生町	19
阿武町	20

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	280,947人 290,693人 -3.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市							
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	278,962人	274,989人	区 分	22年国調	17年国調	35	2012									
区 分					24.3.31	277,647人	277,647人	第1次	6,415 5.1	7,819 5.7	山口県	下関市	地方交付税種地	1-5							
区 分					増減率	0.5%	-1.0%	第2次	30,764 24.5	34,256 25.0	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)								
決 算 額					構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	88,270 70.4	92,831 67.7	歳入総額		121,635,587								
地方税					33,892,543	27.9	32,420,205	50.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳出総額		117,798,811							
地方譲与税					867,901	0.7	867,901	1.4	区 分			歳入歳出差引		3,836,776							
利子割交付金					93,013	0.1	93,013	0.1	収入済額			翌年度に繰越すべき財源		589,377							
配当割交付金					69,859	0.1	69,859	0.1	構成比			実質収支		3,247,399							
株式等譲渡所得割交付金					14,282	0.0	14,282	0.0	超過課税分			単年度収支		-486,743							
地方消費税交付金					2,439,358	2.0	2,439,358	3.8	普通税			積立金		1,330,989							
ゴルフ場利用税交付金					53,553	0.0	53,553	0.1	法定普通税			繰上償還金		308,799							
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	市町村民税			積立金取崩し額		500,000							
自動車取得税交付金					293,767	0.2	293,767	0.5	個人均等割			実質単年度収支		653,045							
軽油引取税交付金					-	-	-	-	所得割			区 分		職員数(人)							
地方特例交付金					109,130	0.1	109,130	0.2	法人均等割			一般職員		2,251							
地方交付税					29,444,732	24.2	27,490,132	42.8	法人税割			うち消防職員		331							
普通交付税					27,490,132	22.6	27,490,132	42.8	固定資産税			うち技能労務員		312							
特別交付税					1,954,600	1.6	-	-	うち純固定資産税			教育公務員		90							
震災復興特別交付税					-	-	-	-	軽自動車税			臨時職員		-							
(一般財源計)					67,278,138	55.3	63,851,200	99.4	市町村たばこ税			合計		2,341							
交通安全対策特別交付金					54,821	0.0	54,821	0.1	鉦産税			一般職員等		7,288,738							
分担金・負担金					1,081,061	0.9	-	-	特別土地保有税			うち消費職員		982,408							
使用料					3,269,425	2.7	186,736	0.3	法定外普通税			うち技能労務員		1,059,552							
手数料					968,220	0.8	-	-	目的税			教育公務員		341,402							
国庫支出金					16,848,093	13.9	-	-	法定目的税			臨時職員		-							
国庫提供交付金					66,703	0.1	66,703	0.1	入湯税			合計		7,630,140							
都道府県支出金					6,903,739	5.7	-	-	事業所税			一部事務組合加入の状況		特別職等							
財産収入					418,678	0.3	96,384	0.1	都市計画税			定数		適用開始年月日							
繰入金					64,117	0.1	-	-	水利地益税等			議員公務災害		市区町村長							
繰越金					4,224,225	3.5	-	-	法定外目的税			非常勤公務災害		副市区町村長							
繰上収入					5,894,498	4.8	2,086	0.0	旧法による税			退職手当		教育長							
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-	合 計			事務機共同		議会議長							
うち臨時財政対策債					5,194,796	4.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			税務事務		議会副議長							
歳入合計					121,635,587	100.0	64,257,930	100.0	区 分			老人福祉		議会議員							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			決 算 額 (A)			構成比			平成24年度(千円)			平成23年度(千円)				
区 分					決 算 額			構成比			経常経費充当一般財源等			経常収支比率			経常経費充当一般財源等				
人件費					21,253,949	18.0	19,807,002	19.437,112	28.0	議会費			627,384			0.5			627,023		
うち職員給					13,710,541	11.6	12,865,188	-	-	総務費			11,227,992			9.5			496,343		
扶助費					25,864,373	22.0	8,589,519	8,575,560	12.3	民生費			41,209,648			35.0			707,440		
公債費					16,539,451	14.0	15,935,207	15,626,408	22.5	衛生費			9,996,879			8.5			498,287		
元金					14,498,382	12.3	14,059,297	13,750,498	19.8	労働費			573,290			0.5			-		
元子					2,034,751	1.7	1,869,592	1,869,592	2.7	農林水産業費			3,274,850			2.8			912,917		
一時借入金					6,318	0.0	6,318	6,318	0.0	商工費			4,625,162			3.9			180,251		
(義務的経費計)					63,657,773	54.0	44,331,728	43,639,080	62.8	土木費			13,761,090			11.7			6,905,656		
物件費					12,932,334	11.0	8,041,444	7,071,960	10.2	消防費			3,942,289			3.3			1,037,793		
維持補修費					1,347,464	1.1	1,107,015	1,107,015	1.6	教育費			11,668,597			9.9			2,165,338		
補助費等					8,781,674	7.5	8,120,949	5,581,344	8.0	災害復旧費			330,559			0.3			-		
うち一部事務組合負担金					567,378	0.5	567,378	567,270	0.8	公債費			16,539,765			14.0			-		
繰出金					11,552,455	9.8	9,981,511	8,563,566	12.3	諸支出費			21,306			0.0			-		
積立金					2,145,635	1.8	1,361,000	-	-	前年度繰上充用金			-			-			-		
投資・出資金・貸付金					4,146,892	3.5	228,031	190,912	0.3	歳出合計			117,798,811			100.0			12,904,025		
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計			15,364,356			国会			実質収支		
投資的経費					13,234,584	11.2	3,024,288	66,153,877千円	-	公営事業等への繰出			3,373,120			国民健康保険			716,965		
うち人件費					241,324	0.2	171,074	-	-	経常収支比率			362,753			国民健康保険			43,674		
普通建設事業費					12,904,025	11.0	2,973,608	95.3%	103.0%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			353,053			国民健康保険			70,031		
うち補助					5,829,058	4.9	335,129	-	-	歳入一般財源等			341,123			国民健康保険			93		
うち単独					6,360,769	5.4	2,481,315	-	-	合 計			2,617,604			国民健康保険			106		
災害復旧事業費					330,559	0.3	50,680	-	-	歳入一般財源等			8,316,703			国民健康保険			341		
失業対策事業費					-	-	-	-	-	歳入一般財源等			8,032,742千円			国民健康保険			-		
歳出合計					117,798,811	100.0	76,195,966	80,032,742千円	-	歳入一般財源等			8,032,742千円			国民健康保険			-		
標準財政収入額					27,664,067		27,495,269			標準財政需要額			51,917,603			51,875,898					
標準財政収入額等					35,692,638		35,372,639			標準財政規模			68,377,566			67,913,568					
財政力指数					0.53		0.54			実質収支比率(%)			4.7			5.5					
公債費負担比率(%)					19.9		19.0			健全化判断比率			-			-					
実質赤字比率(%)					-		-			連結実質赤字比率(%)			-			-					
実質公債費比率(%)					11.7		11.7			将来負担比率(%)			100.5			103.3					
積立金					10,043,466		9,212,477			現在高			675,970			975,760					
現在高					10,944,959		10,685,693			地方債現在高			146,378,957			147,668,640					
物件等購入					1,406,995		3,273,762			債務負担行為額			-			-					
保証・補償					-		-			収益事業収入			10,000			-					
その他					10,156,979		12,298,895			土地開発基金現在高			5,800,026			5,800,026					
合計					98.9	94.6	98.6	93.9		徴収率(%)			-			-					
市町村民税					98.8	95.6	98.6	94.8		現・計			-			-					
純固定資産税					98.9	95.4	98.6	94.5		- <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td>			-			-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	173,772人 178,955人 -2.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1											
		面積	積密度	287.71km <sup>2</sup> 604人	25.3.31	172,377人	170,503人	区分	22年国調	17年国調	35	2021													
		人口	増減率	0.6%	24.3.31	171,392人	171,392人	第1次	2,020 2.6	2,947 3.5	山口県	宇部市	地方交付税種地	1-5											
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	21,684 28.3	23,774 28.2	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	52,956 69.1	56,824 67.5	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)											
地方税	24,235,553	37.5	22,576,296	65.4	普通税			収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		歳入総額	64,592,883	64,112,068										
地方譲与税	557,854	0.9	557,854	1.6	法定普通税			区分			一般職員	962	3,225,586	3,353											
利子割交付金	62,301	0.1	62,301	0.2	市町村民税			収入済額	構成比	超過課税分	うち消防職員	-	-	-											
配当割交付金	46,805	0.1	46,805	0.1	個人均等割			収入済額	構成比	超過課税分	うち技能労務員	143	491,348	3,436											
株式等譲渡所得割交付金	9,582	0.0	9,582	0.0	所得割			収入済額	構成比	超過課税分	教育公務員	1	3,889	3,889											
地方消費税交付金	1,552,360	2.4	1,552,360	4.5	法人均等割			収入済額	構成比	超過課税分	臨時職員	-	-	-											
ゴルフ場利用税交付金	16,148	0.0	16,148	0.0	法人税割			収入済額	構成比	超過課税分	合計	963	3,229,475	3,354											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			収入済額	構成比	超過課税分	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
自動車取得税交付金	146,865	0.2	146,865	0.4	うち純固定資産税			収入済額	構成比	超過課税分	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	7,920							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			収入済額	構成比	超過課税分	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.04.01	6,758							
地方特例交付金	73,953	0.1	73,953	0.2	市町村たばこ税			収入済額	構成比	超過課税分	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	6,120							
地方交付税	10,354,025	16.0	9,270,241	26.9	鉦産税			収入済額	構成比	超過課税分	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	5,510							
普通交付税	9,270,241	14.4	9,270,241	26.9	特別土地保有税			収入済額	構成比	超過課税分	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	4,980							
特別交付税	1,083,784	1.7	-	-	法定外普通税			収入済額	構成比	超過課税分	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	23.04.01	4,700							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税			収入済額	構成比	超過課税分	伝染病	×	その他												
(一般財源計)	37,055,446	57.4	34,312,405	99.4	法定目的税			収入済額	構成比	超過課税分	区		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)											
交通安全対策特別交付金	27,433	0.0	27,433	0.1	入湯税			収入済額	構成比	超過課税分	基準財政収入額	18,467,291	18,779,152												
分担金・負担金	935,071	1.4	-	-	事業所税			収入済額	構成比	超過課税分	基準財政需要額	27,054,710	27,247,553												
使用料	1,155,307	1.8	68,763	0.2	都市計画税			収入済額	構成比	超過課税分	標準税収入額等	23,949,621	24,289,030												
手数料	614,795	1.0	-	-	水利地益税等			収入済額	構成比	超過課税分	標準財政規模	36,506,381	36,623,665												
国庫支出金	9,517,346	14.7	-	-	法定外目的税			収入済額	構成比	超過課税分	財政力指数	0.68	0.70												
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税			収入済額	構成比	超過課税分	実質収支比率(%)	4.1	3.4												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合			収入済額	構成比	超過課税分	公債費負担比率(%)	19.7	20.3												
都道府県支出金	4,480,770	6.9	-	-	合			収入済額	構成比	超過課税分	健全化判断比率	-	-												
財産収入	202,030	0.3	88,606	0.3	合			収入済額	構成比	超過課税分	連結実質赤字比率(%)	-	-												
寄附金	60,965	0.1	-	-	合			収入済額	構成比	超過課税分	実質公債費比率(%)	10.1	10.9												
繰入金	1,733,206	2.7	-	-	合			収入済額	構成比	超過課税分	将来負担比率(%)	59.3	73.1												
繰越金	1,408,183	2.2	-	-	合			収入済額	構成比	超過課税分	積立金	2,535,110	2,603,930												
諸収入	1,694,131	2.6	16,013	0.0	合			収入済額	構成比	超過課税分	現在高	471,707	471,548												
地方債	5,708,200	8.8	-	-	合			収入済額	構成比	超過課税分	特定目的	3,932,586	3,978,055												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合			収入済額	構成比	超過課税分	地方債現在高	70,076,456	72,376,631												
うち臨時財政対策債	3,200,000	5.0	-	-	合			収入済額	構成比	超過課税分	(債務負担行為額)	2,470,296	2,921,602												
歳入合計	64,592,883	100.0	34,513,220	100.0	合			収入済額	構成比	超過課税分	物件等購入保証・補償	-	-												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		歳入一般財源等		歳入一般財源等		歳入一般財源等		歳入一般財源等	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	歳入一般財源等	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率
人件費	9,738,262	15.5	9,077,742	8,699,287	23.1	議会費	398,508	0.6	-	398,466	9,153,272	93.6%	93.6%	93.6%	93.6%	93.6%	93.6%	93.6%	93.6%	93.6%	93.6%	93.6%	93.6%	93.6%	93.6%
うち職員給与	5,998,834	9.5	5,405,222	-	-	総務費	7,169,135	11.4	549,746	6,412,425	2,717,090	102.3%	102.3%	102.3%	102.3%	102.3%	102.3%	102.3%	102.3%	102.3%	102.3%	102.3%	102.3%	102.3%	102.3%
扶助費	16,114,195	25.6	4,577,916	4,577,916	12.1	民生費	24,166,612	38.4	156,729	11,225,281	246,568	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
公債費	8,991,613	14.3	8,563,174	8,563,174	22.7	衛生費	4,058,399	6.5	46,871	2,932,506	160,799	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
元金	8,008,375	12.7	7,579,936	7,579,936	20.1	労働費	226,904	0.4	-	30,928	33,771	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
元金	983,212	1.6	983,212	983,212	2.6	農林水産業費	1,026,240	1.6	262,164	712,037	160,799	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
元金	26	0.0	26	26	0.0	商工費	2,316,549	3.7	2,275	1,424,887	160,799	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
元金	34,844,070	55.4	22,218,832	21,840,377	57.9	土木費	6,810,106	10.8	2,360,607	4,512,384	160,799	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
元金	5,743,630	9.1	3,749,989	3,092,603	8.2	消防費	2,037,288	3.2	27,184	1,962,677	160,799	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
元金	400,163	0.6	364,839	364,839	1.0	教育費	5,410,780	8.6	2,035,718	3,348,574	160,799	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
元金	7,698,284	12.2	7,096,489	4,952,299	13.1	災害復旧費	10,260	0.0	-	6,216	160,799	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
元金	1,906,645	3.0	1,849,161	1,845,978	4.9	公債費	8,991,615	14.3	-	8,563,176	160,799	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
元金	6,339,339	10.1	5,497,340	5,043,120	13.4	諸支出費	264,271	0.4	-	264,271	160,799	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
元金	1,497,971	2.4	1,315,564	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	160,799	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
元金	911,656	1.4	-	-	-	歳出合計	62,886,667	100.0	5,441,294	41,793,828	160,799	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
元金	5,451,554	8.7	1,550,775	35,293,238千円		経常経費充当一般財源等計	9,153,272			694,224	160,799	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
元金	164,806	0.3	164,806	35,293,238千円		経常収支比率	2,717,090			127,492	160,799	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
元金	5,441,294	8.7	1,544,559	93.6%	102.3%	経常収支比率	246,568			25,534	160,799	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
元金	2,752,919	4.4	161,065	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		経常収支比率	160,799			41,172	160,799	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
元金	2,505,571	4.0	1,357,023	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		経常収支比率	33,771			91	160,799	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
元金	10,260	0.0	6,216	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		経常収支比率	1,401,379			107	160,799	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
元金	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		経常収支比率	4,593,665			349	160,799	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
元金	62,886,667	100.0	41,793,828	43,461,701千円		経常収支比率					160,799	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	196,628人 199,297人 -1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
					25.3.31	194,640人	193,453人	区 分	22年国調	17年国調	35	2039	山口県	山口市	地方交付税種地	1-5
					24.3.31	194,023人	194,023人	第1次	5,709 6.3	7,502 7.6						
					増減率	0.3%	-0.3%	第2次	15,986 17.6	17,616 17.8						
					面積 人口密度	1023.31 192人/km <sup>2</sup>		第3次	69,191 76.1	73,212 74.0						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方税	25,746,821	33.4	24,290,404	57.1	普通税	24,208,345	94.0	323,665	旧新産	×	歳入総額	77,001,685	73,928,805			
地方譲与税	620,545	0.8	620,545	1.5	法定普通税	24,208,345	94.0	323,665	旧工特	×	歳出総額	76,002,650	72,784,034			
利子割交付金	70,210	0.1	70,210	0.2	市町村民税	12,042,225	46.8	323,665	低開発	×	歳入歳出差引	999,035	1,144,771			
配当割交付金	52,754	0.1	52,754	0.1	個人均等割	272,326	1.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	336,042	390,836			
株式等譲渡所得割交付金	10,804	0.0	10,804	0.0	所得割	9,159,975	35.6	-	山振	×	実質収支	662,993	753,935			
地方消費税交付金	1,808,666	2.3	1,808,666	4.2	法人均等割	642,102	2.5	-	過疎	×	単年度収支	-90,942	21,214			
ゴルフ場利用税交付金	62,031	0.1	62,031	0.1	法人税割	1,967,822	7.6	323,665	首都	×	積立金	1,001	1,470			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,584,152	41.1	-	近畿	×	繰上償還金	71,037	108,046			
自動車取得税交付金	217,505	0.3	217,505	0.5	うち純固定資産税	10,471,202	40.7	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	413,535	1.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-18,904	130,730			
地方特例交付金	103,281	0.1	103,281	0.2	市町村たばこ税	1,168,399	4.5	-	指数表選定	×						
地方交付税	16,840,273	21.9	14,860,900	34.9	鉦産税	34	0.0	-	財源超過	×						
普通交付税	14,860,900	19.3	14,860,900	34.9	法定外普通税	-	-	-								
特別交付税	1,977,814	2.6	-	-	目的税	1,538,476	6.0	-								
震災復興特別交付税	1,559	0.0	-	-	法定目的税	1,538,476	6.0	-								
(一般財源計)	45,532,890	59.1	42,097,100	98.9	入湯税	82,059	0.3	-								
交通安全対策特別交付金	30,640	0.0	30,640	0.1	事業所税	-	-	-								
分担金・負担金	646,842	0.8	-	-	都市計画税	1,456,417	5.7	-								
使用料	851,941	1.1	106,015	0.2	水利地益税等	-	-	-								
手数料	443,187	0.6	20,591	0.0	法定外目的税	-	-	-								
国庫支出金	9,033,981	11.7	-	-	旧法による税	-	-	-								
国庫提供交付金	27,015	0.0	27,015	0.1	合 計	25,746,821	100.0	323,665								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	4,816,286	6.3	-	-												
財産収入	225,728	0.3	76,869	0.2												
寄附金	25,088	0.0	-	-												
繰入金	58,384	0.1	-	-												
繰越金	764,771	1.0	-	-												
繰上収入	1,972,157	2.6	202,896	0.5												
地方債	12,572,775	16.3	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	3,755,275	4.9	-	-												
歳入合計	77,001,685	100.0	42,561,126	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	12,869,064	16.9	12,080,490	11,960,930	25.8	議会費	457,830	0.6	-	457,830	基準財政収入額	20,636,279	21,066,661			
うち職員給	8,940,312	11.8	8,251,770	-	-	総務費	12,111,712	15.9	2,889,613	9,004,796	基準財政需要額	31,671,935	31,943,269			
扶助費	13,053,726	17.2	4,145,059	4,133,273	8.9	民生費	23,715,518	31.2	566,891	12,808,412	標準税収入額等	26,610,355	27,158,739			
公債費	9,845,790	13.0	9,580,992	9,509,955	20.5	衛生費	5,348,658	7.0	503,907	4,528,194	標準財政規模	45,226,530	45,419,888			
元金	8,580,906	11.3	8,317,883	8,246,846	17.8	労働費	164,423	0.2	263	47,428	財政力指数	0.65	0.66			
元利	1,263,453	1.7	1,261,678	1,261,678	2.7	農林水産業費	2,732,840	3.6	1,101,978	1,591,487	実質収支比率(%)	1.5	1.7			
一時借入金	1,431	0.0	1,431	1,431	0.0	農工費	1,884,721	2.5	245,492	862,712	公債費負担比率(%)	18.9	20.2			
(義務的経費計)	35,768,580	47.1	25,806,541	25,604,158	55.3	土木費	9,479,731	12.5	5,488,397	4,499,458	健全化判断比率	-	-			
物件費	8,667,957	11.4	6,865,346	4,695,862	10.1	消防費	3,474,262	4.6	1,339,018	2,144,419	実質公債費比率(%)	9.9	11.0			
維持補修費	628,125	0.8	575,987	575,987	1.2	教育費	6,773,300	8.9	2,933,068	4,203,639	将来負担比率(%)	66.0	63.2			
補助費等	5,833,640	7.7	5,187,288	3,597,657	7.8	災害復旧費	13,865	0.0	-	8,467	積立金	3,321,053	2,940,052			
うち一部事務組合負担金	231,463	0.3	207,562	207,349	0.4	公債費	9,845,790	13.0	-	9,580,992	現在高	3,686,923	3,375,793			
繰出金	7,405,423	9.7	6,588,153	5,000,284	10.8	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	9,238,052	8,263,050			
積立金	1,325,352	1.7	366,033	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	90,479,433	86,487,564			
投資・出資金・貸付金	1,291,081	1.7	335,542	146,767	0.3	歳出合計	76,002,650	100.0	15,068,627	49,737,834	(債務負担行為額)	11,369,477	12,739,207			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入	-	-			
投資的経費	15,082,492	19.8	4,012,944	39,620,715千円		公営事業等への繰上	9,990,741	国民健康保険	2,056,444	4,612,719	保証・補償	3,669,617	3,376,506			
うち人件費	429,675	0.6	427,564	85.5%	93.1%	下水道	2,746,984	国民健康保険	2,056,444	4,612,719	その他	-	-			
普通建設事業費	15,068,627	19.8	4,004,477	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	358,212	国民健康保険	2,056,444	4,612,719	実質的なもの	-	-			
うち補助	5,938,623	7.8	315,939	歳入一般財源等	50,736,662千円	簡易水道	162,415	国民健康保険	2,056,444	4,612,719	収益事業収入	-	-			
うち単独	8,512,307	11.2	3,545,301			宅地造成	53,967	国民健康保険	2,056,444	4,612,719	土地開発基金現在高	1,727,800	1,727,438			
災害復旧事業費	13,865	0.0	8,467			その他	4,612,719	国民健康保険	2,056,444	4,612,719	徴収率(%)	98.5	92.6	98.3	91.9	
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	2,056,444	4,612,719	現・計	98.8	94.4	98.7	93.9	
歳出合計	76,002,650	100.0	49,737,834					国民健康保険	2,056,444	4,612,719	年	98.1	90.2	97.9	89.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	53,747人 57,990人 -7.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	698.79 km <sup>2</sup> 77人	25.3.31	52,909人	52,587人	区 分	22年国調	17年国調	35	2047	山口県 萩市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)			
地 方 税	5,578,110	16.0	5,199,050	27.0	普 通 税	5,148,634	92.3	28,444	旧 新 産 ×	収 支 状 況	歳 入 総 額	34,932,593	32,524,798			
地 方 譲 与 税	330,944	0.9	330,944	1.7	法 定 普 通 税	5,148,634	92.3	28,444	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	33,988,448	31,667,047			
利 子 割 交 付 金	14,302	0.0	14,302	0.1	市 町 村 民 税	2,182,938	39.1	28,444	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	944,145	857,751			
配 当 割 交 付 金	10,738	0.0	10,738	0.1	個 人 均 等 割	73,146	1.3	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	311,209	283,402			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,192	0.0	2,192	0.0	所 得 割	1,805,999	32.4	-	山 振 ×		実 質 収 支	632,936	574,349			
地 方 消 費 税 交 付 金	467,537	1.3	467,537	2.4	法 人 均 等 割	131,842	2.4	28,444	過 疎 ×		単 年 度 収 支	58,587	-23,783			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,594	0.0	4,594	0.0	法 人 税 割	171,951	3.1	-	近 畿 ×		積 立 金	549,808	578,264			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,548,918	45.7	-	中 部 ×		繰 上 償 還 金	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	113,083	0.3	113,083	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	2,496,132	44.7	-	財 政 健 全 化 等 ×		積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	127,311	2.3	-	指 数 表 選 定 ×		実 質 単 年 度 収 支	608,395	554,481			
地 方 特 例 交 付 金	14,896	0.0	14,896	0.1	市 町 村 た ば こ 税	289,467	5.2	-	財 源 超 過 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 交 付 税	14,816,318	42.4	12,995,726	67.5	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	663	2,214,420	3,340				
普 通 交 付 税	12,995,726	37.2	12,995,726	67.5	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	87	245,949	2,827				
特 別 交 付 税	1,815,045	5.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	59	188,446	3,194				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	5,547	0.0	-	-	目 的 税	429,476	7.7	-	教 育 公 務 員	-	-	-				
(一 般 財 源 計)	21,352,714	61.1	19,153,062	99.5	法 定 目 的 税	429,476	7.7	-	臨 時 職 員	-	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,233	0.0	9,233	0.0	入 湯 税	50,416	0.9	-	等 合 計	663	2,214,420	3,340				
分 担 金 ・ 負 担 金	495,539	1.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使 用 料	565,875	1.6	21,716	0.1	都 市 計 画 税	379,060	6.8	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	18.07.01	8,200
手 数 料	155,134	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	18.07.01	6,500
国 庫 支 出 金	2,985,515	8.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.07.01	6,000
国 有 提 供 交 付 金	7,522	0.0	7,522	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.05.01	4,200
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	5,578,110	100.0	28,444	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.05.01	3,450
都 道 府 県 支 出 金	3,231,098	9.2	-	-					老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	24	18.05.01	3,200
財 産 収 入 金	86,198	0.2	52,854	0.3					伝 染 病	×	そ の 他					
寄 附 金	59,770	0.2	-	-												
繰 上 金	1,268,194	3.6	-	-												
繰 越 金	857,751	2.5	-	-												
諸 収 入 債	622,350	1.8	4,296	0.0												
地 方 債	3,235,700	9.3	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	500,000	1.4	-	-												
歳 入 合 計	34,932,593	100.0	19,248,683	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分				平 成 24年 度 (千 円)		平 成 23年 度 (千 円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,802,793	4,924,749	基 準 財 政 需 要 額	14,832,288	15,057,525
人 件 費	5,817,550	17.1	5,425,618	5,246,526	26.6	議 会 費	253,675	0.7	2,318	253,615	標 準 財 政 規 模	20,362,603	20,327,919	財 政 力 指 数	0.33	0.34
うち職員給	3,898,041	11.5	3,615,998	-	-	総 務 費	4,801,177	14.1	190,669	3,789,889	標 準 財 政 規 模	20,362,603	20,327,919	財 政 力 指 数	0.33	0.34
扶 助 費	4,276,616	12.6	1,471,505	1,454,482	7.4	民 生 費	9,271,932	27.3	1,115,332	4,647,024	財 政 力 指 数	0.33	0.34	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	2.8
公 債 費	4,999,285	14.7	4,849,579	4,849,579	24.6	衛 生 費	2,956,969	8.7	462,105	2,172,975	公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.1	20.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.1	20.7
元 利 金	4,495,955	13.2	4,466,221	4,466,221	22.6	労 働 費	104,935	0.3	-	14,851	健 全 化 判 断 比 率	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-
元 子 金	503,205	1.5	383,233	383,233	1.9	農 林 水 産 業 費	2,868,402	8.4	1,312,817	1,474,495	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	2.8
一 時 借 入 金 利 子	125	0.0	125	125	0.0	商 工 費	971,483	2.9	366,701	544,811	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.8	11.4	公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.1	20.7
(義 務 的 経 費 計)	15,093,451	44.4	11,746,702	11,550,587	58.5	土 木 費	2,904,408	8.5	1,801,970	1,504,397	将 来 負 担 比 率 (%)	45.9	48.1	積 立 金	4,179,820	3,630,012
物 件 費	3,363,729	9.9	2,343,198	1,873,290	9.5	消 防 費	1,936,856	5.7	1,083,351	802,400	財 調 債 償 特 定 目 的	876,370	875,490	積 立 金	876,370	875,490
維 持 補 修 費	106,855	0.3	90,008	90,008	0.5	教 育 費	2,915,048	8.6	1,001,135	1,947,142	地 方 債 現 在 高	6,730,514	7,195,022	積 立 金	6,730,514	7,195,022
補 助 費 等	2,474,172	7.3	1,748,105	1,106,059	5.6	災 害 復 旧 費	4,278	0.0	-	4,278	地 方 債 現 在 高	33,720,052	34,980,307	積 立 金	33,720,052	34,980,307
うち一部事務組合負担金	175,928	0.5	33,528	3,316	0.0	公 債 費	4,999,285	14.7	-	4,849,579	地 方 債 現 在 高	33,720,052	34,980,307	積 立 金	33,720,052	34,980,307
繰 上 金	4,111,024	12.1	3,703,114	3,058,013	15.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	4,179,820	3,630,012	積 立 金	4,179,820	3,630,012
積 立 金	1,347,150	4.0	840,381	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	876,370	875,490	積 立 金	876,370	875,490
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	151,646	0.4	1,763	-	-	歳 出 合 計	33,988,448	100.0	7,336,398	22,005,456	積 立 金	6,730,514	7,195,022	積 立 金	6,730,514	7,195,022
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-	-	-	-	積 立 金	33,720,052	34,980,307	積 立 金	33,720,052	34,980,307
投 資 的 経 費	7,340,421	21.6	1,532,185	17,677,957千円	-	合 計	4,802,978	14.1	190,669	3,789,889	積 立 金	33,720,052	34,980,307	積 立 金	33,720,052	34,980,307
うち人件費	252,712	0.7	252,712	-	-	下 水 道 病 院 簡 易 水 道 上 水 道 其 他	1,224,392	3.7	190,669	3,789,889	積 立 金	33,720,052	34,980,307	積 立 金	33,720,052	34,980,307
普 通 建 設 事 業 費	7,336,398	21.6	1,528,162	17,677,957千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	561,681	1.7	190,669	3,789,889	積 立 金	33,720,052	34,980,307	積 立 金	33,720,052	34,980,307
うち補助	2,684,170	7.9	153,520	89.5%	91.8%	経 常 収 支 比 率	89.5%	91.8%	190,669	3,789,889	積 立 金	33,720,052	34,980,307	積 立 金	33,720,052	34,980,307
うち単独	4,477,721	13.2	1,251,786	89.5%	91.8%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	143,255	0.4	190,669	3,789,889	積 立 金	33,720,052	34,980,307	積 立 金	33,720,052	34,980,307
災 害 復 旧 事 業 費	4,023	0.0	4,023	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	22,949,601千円	-	-	-	積 立 金	33,720,052	34,980,307	積 立 金	33,720,052	34,980,307
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	合 計	22,949,601千円	-	-	-	積 立 金	33,720,052	34,980,307	積 立 金	33,720,052	34,980,307
歳 出 合 計	33,988,448	100.0	22,005,456	22,949,601千円	-	歳 入 一 般 財 源 等	22,949,601千円	-	-							

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	116,611人 116,818人 -0.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 度	188.59km <sup>2</sup> 618人	25.3.31	117,897人	117,170人	区 分	22年国調	17年国調	35	2063			
					24.3.31	117,496人	117,496人	第1次	1,644 3.0	2,442 4.2	山口県	防府市	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	17,239 31.8	18,171 31.6	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		43,213,655	37,226,951	
地 方 税	16,293,580	37.7	15,204,042	73.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	の指定状況		歳出総額		41,647,325	35,397,454	
地方譲与税	396,318	0.9	396,318	1.9	普 通 税	15,204,042	93.3	187,783	旧新産	×	歳入歳出差引		1,566,330	1,829,497	
利子割交付金	40,442	0.1	40,442	0.2	法 定 普 通 税	15,204,042	93.3	187,783	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		525,888	288,910	
配当割交付金	30,379	0.1	30,379	0.1	市 町 村 民 税	6,838,391	42.0	187,783	低開発	×	実質収支		1,040,442	1,540,587	
株式等譲渡所得割交付金	6,215	0.0	6,215	0.0	個 人 均 等 割	167,516	1.0	-	旧産炭	×	単年度収支		-500,145	-272,021	
地方消費税交付金	1,045,847	2.4	1,045,847	5.1	所 得 割	5,235,255	32.1	-	山振	×	積立金		808,997	15,489	
ゴルフ場利用税交付金	10,047	0.0	10,047	0.0	法 人 均 等 割	283,138	1.7	-	過疎	×	繰上償還金		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,152,482	7.1	187,783	首 都 ×	×	積立金取崩し額		200,000	-	
自動車取得税交付金	109,668	0.3	109,668	0.5	固 定 資 産 税	7,343,537	45.1	-	近 畿 ×	×	実質単年度収支		108,852	-256,532	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	7,295,541	44.8	-	中 部 ×	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方特例交付金	68,238	0.2	68,238	0.3	軽自動車税	239,024	1.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	一 般 職 員	754	2,408,276	3,194	
地方交付税	4,257,779	9.9	3,453,187	16.7	市町村たばこ税	776,666	4.8	-	指 数 表 選 定 ×	×	う ち 消 防 職 員	129	416,025	3,225	
普通交付税	3,453,187	8.0	3,453,187	16.7	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	う ち 技 能 労 務 員	95	323,190	3,402	
特別交付税	803,512	1.9	-	-	特別土地保有税	6,424	0.0	-	一 般 職 員 等 合 計		教 育 公 務 員	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,080	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		臨 時 職 員	-	-	-	
(一般財源計)	22,258,513	51.5	20,364,383	98.4	目的税	1,089,538	6.7	-	特 別 職 等		定 数	754	2,408,276	3,194	
交通安全対策特別交付金	20,655	0.0	20,655	0.1	法定目的税	1,089,538	6.7	-	適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )月 額 ( 百 円 )				
分担金・負担金	572,310	1.3	-	-	入湯税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	×	し 尿 処 理 ×	1	24.04.01	8,200	
使用料	517,636	1.2	91,905	0.4	事業所税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	×	ご み 処 理 ×	1	24.04.01	7,070	
手数料	319,546	0.7	-	-	都市計画税	1,089,538	6.7	-	退 職 手 当 ×	×	火 葬 場 ×	1	17.04.01	6,500	
国庫支出金	7,183,757	16.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	×	常 備 消 防 ×	1	17.04.01	5,130	
国庫提供交付金	213,944	0.5	213,944	1.0	法定外目的税	-	-	-	税 務 事 務 ×	×	小 学 校 ×	1	17.04.01	4,410	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老 人 福 祉 ×	×	中 学 校 ×	1	17.04.01	4,410	
都道府県支出金	3,001,741	6.9	-	-	合 計	16,293,580	100.0	187,783	伝 染 病 ×	×	そ の 他 ×	25	17.04.01	4,130	
財産収入	59,662	0.1	10,368	0.1											
寄附金	33,411	0.1	-	-											
繰入金	271,890	0.6	-	-											
繰越金	1,829,497	4.2	-	-											
繰上収入	781,193	1.8	932	0.0											
地方債	6,149,900	14.2	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	2,000,000	4.6	-	-											
歳入合計	43,213,655	100.0	20,702,187	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	12,749,109	13,171,139		
人件費	7,011,731	16.8	6,459,338	6,420,816	28.3	議 会 費	305,818	0.7	-	305,815	基 準 財 政 需 要 額	16,202,296	16,279,556		
うち職員給	4,415,570	10.6	4,028,883	-	-	総 務 費	4,447,808	10.7	34,669	3,979,901	標 準 税 収 入 額 等	16,467,767	16,909,954		
扶助費	8,711,279	20.9	2,558,756	2,558,156	11.3	民 生 費	14,107,211	33.9	375,695	6,671,374	標 準 財 政 規 模	22,277,730	22,156,011		
公債費	3,750,143	9.0	3,678,005	3,678,005	16.2	衛 生 費	8,473,030	20.3	6,103,780	2,412,234	財 政 力 指 数	0.80	0.83		
元金	3,221,094	7.7	3,162,744	3,162,744	13.9	労 働 費	172,201	0.4	-	128,519	実 質 収 支 比 率(%)	4.7	7.0		
元利	529,044	1.3	515,256	515,256	2.3	農 林 水 産 業 費	1,002,749	2.4	527,010	671,193	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.8	14.1		
一時借入金	5	0.0	5	5	0.0	商 工 費	801,264	1.9	8,682	514,320	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
(義務的経費計)	19,473,153	46.8	12,696,099	12,656,977	55.8	土 木 費	3,377,783	8.1	1,202,407	2,211,110	実 質 収 支 比 率(%)	4.4	5.3		
物件費	4,267,237	10.2	3,664,302	3,222,235	14.2	消 防 費	1,708,830	4.1	356,630	1,343,903	未 結 算 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
維持補修費	672,088	1.6	484,519	484,519	2.1	教 育 費	3,488,910	8.4	662,414	3,075,442	実 質 公 債 費 比 率(%)	4.4	5.3		
補助費等	2,931,248	7.0	2,578,389	1,937,201	8.5	災 害 復 旧 費	11,578	0.0	-	11,578	未 結 算 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	36,005	0.1	36,005	5,504	0.0	公 債 費	3,750,143	9.0	-	3,678,005	実 質 公 債 費 比 率(%)	4.4	5.3		
繰出金	3,661,938	8.8	3,076,829	2,867,216	12.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	將 来 負 担 比 率(%)	3.2	9.3		
積立金	953,579	2.3	880,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	5,102,942	4,493,945		
投資・出資金・貸付金	405,337	1.0	60,299	60,246	0.3	歳 出 合 計	41,647,325	100.0	9,271,287	25,003,394	財 調 債 特 定 目 的	887,542	887,248		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地 方 債 現 在 高	2,909,214	2,828,708		
投資的経費	9,282,745	22.3	1,562,957	1,562,957	7.3						地 方 債 現 在 高	38,205,498	35,276,692		
うち人件費	53,663	0.1	52,821	-	-						(債務負担行為額)	8,502,325	15,203,759		
普通建設事業費	9,271,287	22.3	1,551,499	1,551,499	7.3	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	4,701,702	11.3	1,002,323	3,701,379	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	3,250,615	2,249,614		
うち補助	6,875,351	16.5	287,729	287,729	1.3	合 計	4,701,702	11.3	1,002,323	3,701,379	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち単独	1,945,929	4.7	1,190,802	1,190,802	5.4	下 水 道	1,002,323	2.1	54,264	948,059	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
災害復旧事業費	11,458	0.0	11,458	11,458	0.0	観 光 施 設	54,264	0.1	42,436	11,828	徴 収 率 (%)	98.8	93.0		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上 水 道	42,436	0.1	38,270	4,166	市 町 村 民 税	99.0	94.5		
歳出合計	41,647,325	100.0	25,003,394	25,003,394	60.1	市 場	38,270	0.1	786,371	37,483,629	純 固 定 資 産 税	98.6	91.4		
						国 民 健 康 保 険	786,371	1.8	2,778,038	2,778,038	合 計	98.5	92.4		
						そ の 他	2,778,038	6.7	-	-	市 町 村 民 税	99.0	94.5		
											保 険 給 付 費	98.3	91.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。





平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	143,857人 149,702人 -3.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
					25.3.31	144,124人	142,531人	区分	22年国調	17年国調	35	2080	山口県	岩国市	地方交付税種地	1-4
					24.3.31	143,801人	143,801人	第1次	2,675 4.3	3,848 5.6						
					増減率	0.2%	-0.9%	第2次	17,976 28.8	20,444 29.6						
					面積 人口密度	873.85 165人/km <sup>2</sup>		第3次	41,760 66.9	44,113 63.9						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方税	18,543,339	29.6	17,863,374	48.4	普通税	17,853,658	96.3	193,266	旧新産	×	収入 歳出 歳入歳出 差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	62,623,539		66,340,291		
地方譲与税	590,967	0.9	590,967	1.6	法定普通税	17,853,658	96.3	193,266	旧工特	×		61,217,423		65,001,808		
利子割交付金	49,823	0.1	49,823	0.1	市町村民税	8,072,427	43.5	192,989	低開発	×		1,406,116		1,338,483		
配当割交付金	37,405	0.1	37,405	0.1	個人均等割	196,669	1.1	-	旧産炭	×		448,519		135,276		
株式等譲渡所得割交付金	7,633	0.0	7,633	0.0	所得割	6,337,352	34.2	-	山振	×		957,597		1,203,207		
地方消費税交付金	1,224,935	2.0	1,224,935	3.3	法人均等割	350,410	1.9	-	過疎	×		-245,610		-110,061		
ゴルフ場利用税交付金	33,779	0.1	33,779	0.1	法人税割	1,187,996	6.4	192,989	首都	×		831,477		1,337,978		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,568,062	46.2	277	近畿	×		60,907		145,013		
自動車取得税交付金	200,174	0.3	200,174	0.5	うち純固定資産税	8,420,405	45.4	277	中部	×		63,551		521,737		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	302,687	1.6	-	財政健全化等	×		583,223		851,193		
地方特例交付金	66,502	0.1	66,502	0.2	市町村たばこ税	910,482	4.9	-	指数表選定	×						
地方交付税	16,958,831	27.1	14,985,234	40.6	鉦産税	-	-	-	財源超過	×						
普通交付税	14,985,234	23.9	14,985,234	40.6	特別土地保有税	-	-	-								
特別交付税	1,971,962	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-								
震災復興特別交付税	1,635	0.0	-	-	目的税	689,681	3.7	-								
(一般財源計)	37,713,388	60.2	35,059,826	95.0	法定目的税	689,681	3.7	-								
交通安全対策特別交付金	24,800	0.0	24,800	0.1	入湯税	9,716	0.1	-								
分担金・負担金	424,113	0.7	-	-	事業所税	-	-	-								
使用料	829,789	1.3	67,051	0.2	都市計画税	679,965	3.7	-								
手数料	516,471	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国庫支出金	9,070,606	14.5	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	1,712,333	2.7	1,712,333	4.6	旧法による税	-	-	-								
都道府県支出金	3,785,166	6.0	-	-	合 計	18,543,339	100.0	193,266								
財産収入	160,911	0.3	32,904	0.1												
寄附金	14,558	0.0	-	-												
繰入金	439,926	0.7	-	-												
繰越金	1,338,483	2.1	-	-												
繰上収入	2,214,495	3.5	2,287	0.0												
地方債	4,378,500	7.0	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	2,300,000	3.7	-	-												
歳入合計	62,623,539	100.0	36,899,201	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	10,682,335	17.4	10,026,087	9,813,524	25.0	議会費	413,769	0.7	-	413,757	基準財政収入額	15,211,359	15,633,500			
うち職員給	6,809,555	11.1	6,249,246	-	-	総務費	8,020,026	13.1	550,337	6,278,599	基準財政需要額	25,563,964	25,803,935			
扶助費	11,411,525	18.6	3,544,221	3,535,914	9.0	民生費	19,760,283	32.3	243,906	10,371,371	標準税収入額等	19,600,804	20,095,750			
公債費	8,138,234	13.3	7,818,183	7,757,276	19.8	衛生費	5,562,416	9.1	338,651	4,438,878	標準財政規模	37,541,331	37,592,279			
元金	7,172,358	11.7	6,900,725	6,839,823	17.4	労働費	72,441	0.1	-	48,451	財政力指数	0.60	0.61			
利子	964,865	1.6	916,447	916,442	2.3	農林水産業費	1,676,495	2.7	551,622	1,116,807	実質収支比率(%)	2.6	3.2			
一時借入金	1,011	0.0	1,011	1,011	0.0	農工費	1,066,578	1.7	60,884	1,024,191	公債費負担比率(%)	17.2	17.0			
(義務的経費計)	30,232,094	49.4	21,388,491	21,106,714	53.8	土木費	7,695,914	12.6	2,004,906	5,361,112	健全化判断比率	-	-			
物件費	6,322,238	10.3	4,955,109	4,211,002	10.7	消防費	2,625,768	4.3	574,989	2,171,488	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	1,071,626	1.8	859,125	859,125	2.2	教育費	5,501,063	9.0	1,084,231	4,374,523	実質公債費比率(%)	14.3	15.7			
補助費等	5,712,134	9.3	4,960,516	3,940,551	10.1	災害復旧費	185,573	0.3	-	94,824	将来負担比率(%)	62.4	80.7			
うち一部事務組合負担金	2,460,222	4.0	2,408,006	2,257,526	5.8	公債費	8,138,234	13.3	-	7,818,183	積立金	7,038,362	6,270,436			
繰出金	7,783,093	12.7	6,973,241	5,452,782	13.9	諸支出費	498,863	0.8	346,503	495,373	現在高	2,291,008	1,990,453			
積立金	1,938,615	3.2	1,932,973	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	4,265,995	3,823,218			
投資・出資金・貸付金	2,216,021	3.6	3,887	1,331	0.0	歳出合計	61,217,423	100.0	5,756,029	44,007,557	地方債現在高	61,411,060	64,204,918			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	5,391,750	5,455,243			
投資的経費	5,941,602	9.7	2,934,215	35,571,505千円	90.7%	公営事業等への繰上	8,536,784	13.9	1,677,822	1,677,822	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	4,127,334	4,220,434			
うち人件費	113,625	0.2	103,405	90.7%	96.4%	下水道	401,862	0.7	401,862	401,862	収益事業収入	-	-			
普通建設事業費	5,756,029	9.4	2,839,391	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		市場	341,763	0.6	341,763	341,763	土地開発基金現在高	948,706	948,602			
うち補助	2,134,553	3.5	256,246			上水道	321,192	0.5	321,192	321,192	徴収率(%)	98.6	94.2			
うち単独	3,350,938	5.5	2,508,457			簡易水道	1,223,958	2.0	1,223,958	1,223,958	現・計	98.5	94.3			
災害復旧事業費	185,573	0.3	94,824			国民健康保険	4,570,187	7.5	4,570,187	4,570,187	年	98.5	94.3			
失業対策事業費	-	-	-			その他					合計	98.6	93.3			
歳出合計	61,217,423	100.0	44,007,557								純固定資産税	98.6	93.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	53,004人 53,971人 -1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2						
		面 積 人 口 密 度	積 度	91.94 km <sup>2</sup> 577人	25.3.31	53,525人	53,213人	区 分	22年国調	17年国調	35	2101								
		増 減 率		-0.2%	24.3.31	53,615人	53,615人	第1次	776 3.4	1,159 4.7	山口県	光市	地方交付税種地	1-3						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	8,047 35.1	8,781 35.4	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	14,105 61.5	14,871 59.9	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
地方税	8,239,699	35.5	7,713,566	65.6	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		歳入総額	23,222,819	23,243,216					
地方譲与税	162,437	0.7	162,437	1.4	普通税	7,708,176	93.5	149,008	旧新産	×	旧工特	×	歳出総額	22,295,616	21,981,764					
利子割交付金	19,657	0.1	19,657	0.2	法定普通税	7,708,176	93.5	149,008	旧工特	×	低開発	×	歳入歳出差引	927,203	1,261,452					
配当割交付金	14,744	0.1	14,744	0.1	市町村民税	3,659,887	44.4	149,008	低開発	×	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	216,052	80,608					
株式等譲渡所得割交付金	2,999	0.0	2,999	0.0	個人均等割	77,017	0.9	-	旧産炭	×	山振	×	実質収支	711,151	1,180,844					
地方消費税交付金	438,339	1.9	438,339	3.7	所得割	2,539,664	30.8	-	山振	×	過疎	×	単年度収支	-469,693	437,851					
ゴルフ場利用税交付金	7,248	0.0	7,248	0.1	法人均等割	125,650	1.5	-	過疎	×	首都	×	積立金	911,800	835,086					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	917,556	11.1	149,008	首都	×	近畿	×	繰上償還金	-	5					
自動車取得税交付金	53,972	0.2	53,972	0.5	固定資産税	3,633,364	44.1	-	近畿	×	中部	×	積立金取崩し額	1,120,000	715,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,615,208	43.9	-	中部	×	財政健全化等	×	実質単年度収支	-677,893	557,942					
地方特例交付金	29,432	0.1	29,432	0.3	軽自動車税	105,422	1.3	-	財政健全化等	×	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方交付税	4,005,835	17.2	3,243,377	27.6	市町村たばこ税	309,503	3.8	-	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	346	1,116,542	3,227				
普通交付税	3,243,377	14.0	3,243,377	27.6	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	-	-	うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	762,458	3.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	うち技能労務員	5	16,145	3,229				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	教育公務員	6	16,578	2,763				
(一般財源計)	12,974,362	55.9	11,685,771	99.4	目的税	531,523	6.5	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	7,579	0.0	7,579	0.1	法定目的税	531,523	6.5	-	-	-	-	-	等	-	-	-				
分担金・負担金	257,196	1.1	-	-	入湯税	5,390	0.1	-	-	-	-	-	合	352	1,133,120	3,219				
使用料	324,822	1.4	25,238	0.2	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
手数料	26,188	0.1	-	-	都市計画税	526,133	6.4	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.11.22	7,776
国庫支出金	2,086,453	9.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.04.01	6,717
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	5,957
都道府県支出金	1,420,953	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	4,560
財産収入	41,568	0.2	10,161	0.1	合	8,239,699	100.0	149,008	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	3,990
寄附金	229,344	1.0	-	-	合	8,239,699	100.0	149,008	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	18.04.01	3,700
繰入金	1,270,000	5.5	-	-	合	8,239,699	100.0	149,008	-	-	-	-	伝染病	×	その他	×	-	-	-	-
繰越金	1,261,452	5.4	-	-	合	8,239,699	100.0	149,008	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上収入	641,202	2.8	25,958	0.2	合	8,239,699	100.0	149,008	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	2,681,700	11.5	-	-	合	8,239,699	100.0	149,008	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	8,239,699	100.0	149,008	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,439,900	6.2	-	-	合	8,239,699	100.0	149,008	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	23,222,819	100.0	11,754,707	100.0	合	8,239,699	100.0	149,008	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		6,291,608	6,015,654						
人件費	3,499,119	15.7	3,261,886	3,138,229	23.8	議会費	244,020	1.1	-	244,020	基準財政需要額	8,838,689	8,934,016							
うち職員給料	2,180,310	9.8	1,970,407	-	-	総務費	4,542,008	20.4	24,801	3,887,418	標準税収入額等	8,138,687	7,732,854							
扶助費	3,858,126	17.3	1,302,970	1,300,227	9.9	民生費	6,706,500	30.1	381,471	3,407,240	標準財政規模	12,822,068	12,760,318							
公債費	1,953,083	8.8	1,858,895	1,858,895	14.1	衛生費	2,628,326	11.8	19,221	2,412,023	財政力指数	0.69	0.72							
元金	1,655,552	7.4	1,577,356	1,577,356	12.0	労働費	59,611	0.3	-	19,624	実質収支比率(%)	5.5	9.3							
元利	297,331	1.3	281,339	281,339	2.1	農林水産業費	829,125	3.7	540,515	400,707	公債費負担比率(%)	10.7	11.2							
一時借入金	200	0.0	200	200	0.0	商工費	595,264	2.7	21,330	218,088	健全化判断比率	-	-							
(義務的経費計)	9,310,328	41.8	6,423,751	6,297,351	47.7	土木費	2,188,092	9.8	345,097	1,847,324	実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	2,651,487	11.9	2,214,897	1,636,247	12.4	消防費	807,500	3.6	17,530	780,682	連結実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	164,836	0.7	132,993	132,993	1.0	教育費	1,728,108	7.8	381,523	1,320,955	実質公債費比率(%)	11.9	13.3							
補助費等	3,794,420	17.0	3,648,682	2,308,413	17.5	災害復旧費	13,979	0.1	-	4,738	将来負担比率(%)	70.4	74.3							
うち一部事務組合負担金	1,281,619	5.7	1,281,600	1,166,568	8.8	公債費	1,953,083	8.8	-	1,858,895	積立金	2,022,345	2,230,545							
繰出金	2,767,501	12.4	2,532,966	2,457,477	18.6	諸支出費	-	-	-	-	財調	1,144,038	1,292,838							
積立金	1,390,990	6.2	936,219	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	1,114,454	636,464							
投資・出資金・貸付金	470,587	2.1	16,290	16,235	0.1	歳出合計	22,295,616	100.0	1,731,488	16,401,714	現在高	20,435,371	19,409,223							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合	3,767,060	国会	実質収支	232,965	地方債現在高	140,800	338,000							
投資的経費	1,745,467	7.8	495,916	12,848,716千円	-	公営	1,200,000	国民	再差引収支	138,309	(債務負担行為額)	140,800	338,000							
うち人件費	101,219	0.5	101,219	-	-	下水道	713,051	健康	加入世帯数(世帯)	8,672	物件等購入	-	-							
普通建設事業費	1,731,488	7.8	491,178	97.4%	109.3%	病	245,905	保	被保険者数(人)	14,553	保証・補償	-	-							
うち補助	715,597	3.2	48,132	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	院	40,603	険	保険税(料)収入額	96	その他	671,870	946,064							
うち単独	965,448	4.3	416,051	歳入一般財源等	17,328,917千円	上	320,256	事	国民健康保険	320,256	実質的なもの	-	-							
災害復旧事業費	13,979	0.1	4,738	歳入一般財源等	17,328,917千円	水道	1,247,245	業	被保険者1人当り	317	収益事業収入	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	17,328,917千円	への	-	況	国民健康保険	320,256	土地開発基金現在高	776,234	776,234							
歳出合計	22,295,616	100.0	16,401,714	歳入一般財源等	17,328,917千円	介護サービス	-	業	国民健康保険	320,256	徴収率(%)	98.7	94.9							
				歳入一般財源等	17,328,917千円	その他	-	業	国民健康保険	320,256	現・計	98.7	94.3							
				歳入一般財源等	17,328,917千円	その他	-	業	国民健康保険	320,256	年	98.7	94.1							
				歳入一般財源等	17,328,917千円	その他	-	業	国民健康保険	320,256	純固定資産税	98.4	95.0							
				歳入一般財源等	17,328,917千円	その他	-	業	国民健康保険	320,256	合計	98.7	94.8							
				歳入一般財源等	17,328,917千円	その他	-	業	国民健康保険	320,256	市町村民税	98.7	94.1							
				歳入一般財源等	17,328,917千円	その他	-	業	国民健康保険	320,256	純固定資産税	98.4	95.2							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	38,349人 41,127人 -6.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 度	357.94 km <sup>2</sup> 107人	25.3.31	37,803人	37,441人	区 分	22年国調	17年国調	35	2110			
					24.3.31	38,125人	38,125人	第1次	2,741 14.9	3,591 16.8	山口県	長門市	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,280 23.3	5,242 24.5	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		21,499,335		22,167,636	
地 方 税	3,796,145	17.7	3,701,192	29.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 出 総 額		20,968,568		21,715,815		
地方譲与税	203,726	0.9	203,726	1.6	普 通 税	3,662,372	96.5	18,918	旧 新 産 ×	歳 入 歳 出 差 引		530,767		451,821	
利子割交付金	10,011	0.0	10,011	0.1	法 定 普 通 税	3,662,372	96.5	18,918	旧 工 特 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		74,620		61,466	
配当割交付金	7,516	0.0	7,516	0.1	市 町 村 民 税	1,531,135	40.3	18,918	低 開 発 ×	実 質 収 支		456,147		390,355	
株式等譲渡所得割交付金	1,534	0.0	1,534	0.0	個 人 均 等 割	52,217	1.4	-	旧 産 炭 ×	単 年 度 収 支		65,792		-58,016	
地方消費税交付金	329,049	1.5	329,049	2.6	所 得 割	1,276,702	33.6	-	山 振 ×	積 立 金		200,391		300,306	
ゴルフ場利用税交付金	8,872	0.0	8,872	0.1	法 人 均 等 割	86,259	2.3	-	過 疎 ×	繰 上 償 還 金		350,480		373,815	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	115,957	3.1	18,918	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額		-		-	
自動車取得税交付金	71,408	0.3	71,408	0.6	固 定 資 産 税	1,813,598	47.8	-	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支		616,663		616,105	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,797,575	47.4	-	中 部 ×	区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	
地方特例交付金	8,971	0.0	8,971	0.1	軽 自 動 車 税	91,158	2.4	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員		440		1,395,680	
地方交付税	9,270,891	43.1	8,311,203	65.5	市 町 村 た ば こ 税	226,481	6.0	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等 合 計		442		1,403,628	
普通交付税	8,311,203	38.7	8,311,203	65.5	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-		-	
特別交付税	951,830	4.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計		442		1,403,628	
震災復興特別交付税	7,858	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-		-	
(一般財源計)	13,708,123	63.8	12,653,482	99.7	目 的 税	133,773	3.5	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-		-	
交通安全対策特別交付金	4,697	0.0	4,697	0.0	法 定 目 的 税	133,773	3.5	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-		-	
分担金・負担金	60,260	0.3	-	-	入 湯 税	38,820	1.0	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-		-	
使用料	701,652	3.3	14,488	0.1	事 業 所 税	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-		-	
手数料	47,751	0.2	-	-	都 市 計 画 税	94,953	2.5	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-		-	
国庫支出金	1,540,600	7.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-		-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-		-	
都道府県支出金	1,406,575	6.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-		-	
財産収入	53,657	0.2	17,571	0.1	合 計	3,796,145	100.0	18,918	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-		-	
寄附金	17,917	0.1	-	-						一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-		-	
繰入金	1,369	0.0	-	-						一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-		-	
繰越金	451,821	2.1	-	-						一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-		-	
繰上収入	585,213	2.7	731	0.0						一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-		-	
地方債	2,919,700	13.6	-	-						一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-		-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-		-	
うち臨時財政対策債	520,000	2.4	-	-						一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-		-	
歳入合計	21,499,335	100.0	12,690,969	100.0						一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,379,512	3,399,084		
人件費	3,942,464	18.8	3,670,309	3,501,813	26.5	議 会 費	198,244	0.9	-	-	基 準 財 政 需 要 額	9,850,566	9,882,046		
うち職員給	2,462,131	11.7	2,255,041	-	-	総 務 費	3,585,669	17.1	65,076	2,209,081	標 準 財 政 規 模	4,325,194	4,339,968		
扶助費	2,859,986	13.6	928,902	928,392	7.0	民 生 費	5,416,025	25.8	63,309	2,990,445	財 政 力 指 数	0.34	0.36		
公債費	3,606,737	17.2	3,425,963	3,075,483	23.3	衛 生 費	1,386,308	6.6	129,386	1,042,525	実 質 収 支 比 率(%)	3.4	2.9		
元金	3,227,724	15.4	3,046,950	2,696,470	20.4	労 働 費	83,194	0.4	-	36,832	公 債 費 負 担 比 率(%)	23.0	24.1		
元利子	378,977	1.8	378,977	378,977	2.9	農 林 水 産 業 費	1,768,813	8.4	570,006	1,282,280	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
一時借入金	36	0.0	36	36	0.0	商 工 費	567,737	2.7	26,149	343,460	実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
(義務的経費計)	10,409,187	49.6	8,025,174	7,505,688	56.8	土 木 費	1,093,076	5.2	334,152	871,017	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
物件費	2,441,757	11.6	1,583,307	1,467,719	11.1	消 防 費	1,269,102	6.1	731,612	563,935	実 質 公 債 費 比 率(%)	15.3	15.9		
維持補修費	165,093	0.8	145,061	145,061	1.1	教 育 費	1,730,308	8.3	498,041	1,139,964	将 来 負 担 比 率(%)	81.0	95.4		
補助費等	1,499,149	7.1	1,001,630	587,935	4.5	災 害 復 旧 費	22,112	0.1	-	3,220	積 立 金	1,669,882	1,469,491		
うち一部事務組合負担金	303,179	1.4	179,279	172,111	1.3	公 債 費	3,606,737	17.2	-	3,425,963	財 調 減 債 特 定 目 的	84,277	83,903		
繰出金	2,649,849	12.6	2,390,143	2,001,862	15.2	諸 支 出 費	241,243	1.2	241,242	236,442	現 在 高	3,270,208	2,466,945		
積立金	1,005,397	4.8	240,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	25,536,135	25,844,159		
投資・出資金・貸付金	117,051	0.6	141	-	-	歳 出 合 計	20,968,568	100.0	2,658,973	14,343,408	(債務負担行為額)	380,468	76,836		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-		
投資的経費	2,681,085	12.8	957,952	11,708,265千円		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,822,929		国会 民 健 康 保 険 事 業 況	177,955	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	84,277	83,903		
うち人件費	87,492	0.4	87,492	-	-	公 営 事 業 等 へ の 介 護 サ ー ビ ス の 繰 上	891,985		実 質 収 支 再 差 引 収 支	59,095	現 在 高	3,270,208	2,466,945		
普通建設事業費	2,658,973	12.7	954,732	88.6%	92.3%	経 常 収 支 比 率	173,080		加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,548	地 方 債 現 在 高	25,536,135	25,844,159		
うち補助	547,900	2.6	34,650	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		観 光 施 設	62,261		被 保 険 者 数 (人)	10,667	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	84,277	83,903		
うち単独	1,972,492	9.4	863,167			公 債 費	3,606,737		保 険 税 (料) 収 入 額	104	地 方 債 現 在 高	25,536,135	25,844,159		
災害復旧事業費	22,112	0.1	3,220			諸 支 出 費	241,243		被 保 険 者 1 人 当 り	101	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	84,277	83,903		
失業対策事業費	-	-	-			前 年 度 繰 上 充 用 金	-		保 険 給 付 費	337	現 在 高	25,536,135	25,844,159		
歳出合計	20,968,568	100.0	14,343,408			歳 入 一 般 財 源 等	14,874,175千円				徴 収 率 (%)	98.0	98.2		
						合 計	2,822,929				市 町 村 民 税	98.8	94.7		
						下 水 道	891,985				純 固 定 資 産 税	97.1	83.6		
						上 水 道	173,080								
						観 光 施 設	62,261								
						介 護 サ ー ビ ス	398								
						国民健康保険	385,219								
						その他	1,309,986								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	34,730人 35,927人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	139.90 km <sup>2</sup> 248人	25.3.31	34,522人	34,396人	区分	22年国調	17年国調	35	2128	山口県	柳井市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地 方 税	4,808,303	28.5	4,525,366	48.6	普 通 税	4,525,366	94.1	36,013	旧 新 産 産 ×	旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	16,890,420	16,775,063			
地 方 譲 与 税	128,010	0.8	128,010	1.4	法 定 普 通 税	4,525,366	94.1	36,013	旧 工 特	旧 工 特	歳 出 総 額	16,503,139	16,214,109			
利 子 割 交 付 金	11,099	0.1	11,099	0.1	市 町 村 民 税	1,781,685	37.1	36,013	低 開 発 ×	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	387,281	560,954			
配 当 割 交 付 金	8,331	0.0	8,331	0.1	個 人 均 等 割	47,313	1.0	-	旧 産 炭 ×	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	125,404	92,490			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,699	0.0	1,699	0.0	所 得 割	1,398,956	29.1	-	山 振 ×	山 振 ×	実 質 収 支	261,877	468,464			
地 方 消 費 税 交 付 金	311,965	1.8	311,965	3.3	法 人 均 等 割	114,650	2.4	-	過 疎 ×	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-206,587	-97,385			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,049	0.1	23,049	0.2	法 人 税 割	220,766	4.6	36,013	首 都 ×	首 都 ×	積 立 金	235,238	283,721			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,443,672	50.8	-	近 畿 ×	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	900	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,868	0.3	44,868	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	2,424,727	50.4	-	中 部 ×	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	76,574	1.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	29,551	186,336			
地 方 特 例 交 付 金	12,271	0.1	12,271	0.1	市 町 村 た ば こ 税	223,435	4.6	-	指 数 表 選 定 ×	指 数 表 選 定 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税	5,066,431	30.0	4,218,776	45.3	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	290	988,900	3,410		
普 通 交 付 税	4,218,776	25.0	4,218,776	45.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			う ち 消 防 職 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	847,655	5.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			う ち 技 能 労 務 員	28	88,116	3,147		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	282,937	5.9	-			教 育 公 務 員	-	-	-		
( 一 般 財 源 計 )	10,416,026	61.7	9,285,434	99.7	法 定 目 的 税	282,937	5.9	-			臨 時 職 員	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,244	0.0	5,244	0.1	入 湯 税	-	-	-			員 等 合 計	290	988,900	3,410		
分 担 金 ・ 負 担 金	283,417	1.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
使 用 料	238,117	1.4	12,826	0.1	都 市 計 画 税	282,937	5.9	-			議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	25.03.27	7,830
手 数 料	69,372	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	25.03.27	6,165
国 庫 支 出 金	1,461,682	8.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	教 育 長	1	25.03.27	5,535
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.02.21	4,250
都 道 府 県 支 出 金	1,166,891	6.9	-	-	合 計	4,808,303	100.0	36,013			税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	17.02.21	3,660
財 産 収 入 金	33,819	0.2	9,504	0.1							老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	16	17.02.21	3,250
寄 附 金	1,658	0.0	-	-							伝 染 病 ×	そ の 他				
繰 上 償 還 金	560,954	3.3	-	-												
繰 越 収 入 金	848,034	5.0	3,235	0.0												
地 方 債	1,714,945	10.2	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	774,345	4.6	-	-												
歳 入 合 計	16,890,420	100.0	9,316,243	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
人 件 費	2,650,391	16.1	2,440,081	2,314,905	22.9	議 会 費	186,313	1.1	-	186,310	基 準 財 政 収 入 額	3,861,885	4,003,769			
うち職員給	1,745,846	10.6	1,593,183	-	-	総 務 費	1,825,637	11.1	23,411	1,612,321	基 準 財 政 需 要 額	7,579,071	7,653,323			
扶 助 費	2,838,442	17.2	928,636	928,186	9.2	民 生 費	5,052,199	30.6	101,107	2,762,761	標 準 税 収 入 額 等	4,999,827	5,174,873			
公 債 費	2,111,275	12.8	1,995,668	1,994,768	19.8	衛 生 費	1,417,813	8.6	101,218	1,097,673	標 準 財 政 規 模	9,992,948	10,075,976			
元 利 子 金	1,776,195	10.8	1,688,288	1,687,388	16.7	労 働 費	47,269	0.3	960	33,492	財 政 力 指 数	0.52	0.53			
元 金 利 子	335,072	2.0	307,372	307,372	3.0	農 林 水 産 業 費	1,213,589	7.4	537,015	761,279	実 質 収 支 比 率 (%)	2.6	4.6			
一 時 借 入 金 利 子	8	0.0	8	8	0.0	商 工 費	587,462	3.6	6,509	167,481	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.9	17.2			
( 義 務 的 経 費 計 )	7,600,108	46.1	5,364,385	5,237,859	51.9	土 木 費	1,757,799	10.7	404,785	1,184,816	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
物 件 費	1,515,412	9.2	1,189,145	1,110,781	11.0	消 防 費	747,901	4.5	116,538	630,740	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.4	13.6			
維 持 補 修 費	54,319	0.3	40,392	40,392	0.4	教 育 費	1,477,264	9.0	613,206	1,009,944	将 来 負 担 比 率 (%)	75.4	82.1			
補 助 費 等	1,703,359	10.3	1,485,966	1,154,013	11.4	災 害 復 旧 費	78,594	0.5	-	13,709	積 立 金	2,076,953	1,841,715			
うち一部事務組合負担金	810,700	4.9	800,900	708,851	7.0	公 債 費	2,111,299	12.8	-	1,995,692	財 調 減 債	276,349	276,172			
繰 上 償 還 金	2,627,000	15.9	2,404,106	1,781,991	17.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	1,657,360	1,740,200			
積 立 金	239,239	1.4	234,458	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	18,579,414	18,640,664			
投資・出資金・貸付金	780,359	4.7	58,052	-	-	歳 出 合 計	16,503,139	100.0	1,904,749	11,456,218	物 件 等 購 入	713,729	451,518			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						保 証 ・ 補 償	-	-			
投 資 的 経 費	1,983,343	12.0	679,714	9,325,036千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 償 還 債 除 外	2,921,311		277,037	277,037	そ の 他	832,545	966,670			
うち人件費	61,061	0.4	61,061			合 計	2,921,311		277,037	277,037	収 益 事 業 収 入	-	-			
普通建設事業費	1,904,749	11.5	666,005	92.4%	100.1%	下 水 道	861,594		-33,401	-33,401	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
うち補助	599,604	3.6	112,245			上 水 道	294,311		5,917	5,917	徴 収 率 (%)	98.7	93.0	98.4	93.2	
うち単独	1,194,377	7.2	533,092			簡 易 水 道	122,997		9,621	9,621	現 計	98.9	95.9	98.8	95.5	
災害復旧事業費	78,594	0.5	13,709			駐 車 場 整 備	38,205		92	92	年 計	98.6	91.1	98.0	91.7	
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	512,694		93	93	合 計	98.7	93.0	98.4	93.2	
歳 出 合 計	16,503,139	100.0	11,456,218			そ の 他	1,091,510		322	322	市 町 村 民 税	98.9	95.9	98.8	95.5	
											純 固 定 資 産 税	98.6	91.1	98.0	91.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	28,630人 29,839人 -4.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	472.71km <sup>2</sup> 61人	25.3.31	27,440人	27,294人	区 分	22年国調	17年国調	35	2136				
		増 減 率		-1.1%	24.3.31	27,736人	27,736人	第1次	1,859 13.4	2,338 15.0	山口県	美祢市	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,903 28.0	4,313 27.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		20,088,894	19,284,645		
地 方 税	3,319,699	16.5	3,222,798	32.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	の指定状況			歳出総額		18,977,777	18,243,579	
地方譲与税	163,129	0.8	163,129	1.6	普 通 税	3,221,458	97.0	28,478	旧新産	×	歳入歳出差引	1,111,117		1,041,066		
利子割交付金	7,699	0.0	7,699	0.1	法 定 普 通 税	3,221,458	97.0	28,478	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	61,358		245,969		
配当割交付金	5,779	0.0	5,779	0.1	市 町 村 民 税	1,271,786	38.3	28,478	低開発	×	実質収支	1,049,759		795,097		
株式等譲渡所得割交付金	1,178	0.0	1,178	0.0	個 人 均 等 割	39,677	1.2	-	旧産炭	×	単年度収支	254,662		175,620		
地方消費税交付金	252,641	1.3	252,641	2.5	所 得 割	978,624	29.5	-	山振	×	積立金	281,224		320,485		
ゴルフ場利用税交付金	33,598	0.2	33,598	0.3	法 人 均 等 割	79,041	2.4	-	過疎	×	繰上償還金	-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	174,444	5.3	28,478	首都	×	積立金取崩し額	-		-		
自動車取得税交付金	57,178	0.3	57,178	0.6	固 定 資 産 税	1,642,627	49.5	-	近畿	×	実質単年度収支	535,886		496,105		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,627,808	49.0	-	中	×	区 分					
地方特例交付金	7,235	0.0	7,235	0.1	軽自動車税	81,176	2.4	-	財政健全化等	×	一般職員	358	1,128,416	3,152		
地方交付税	7,598,599	37.8	6,287,093	62.5	市町村たばこ税	166,136	5.0	-	指数表選定	×	うち消防職員	60	172,320	2,872		
普通交付税	6,287,093	31.3	6,287,093	62.5	鉦産税	59,733	1.8	-	財源超過	×	うち技能労務員	25	70,925	2,837		
特別交付税	1,309,329	6.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	教育公務員	-	-	-		
震災復興特別交付税	2,177	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	11,446,735	57.0	10,038,328	99.7	目的税	98,241	3.0	-	-	-	員 等 合 計	358	1,128,416	3,152		
交通安全対策特別交付金	5,730	0.0	5,730	0.1	法定目的税	98,241	3.0	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
分担金・負担金	103,174	0.5	-	-	入湯税	1,340	0.0	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
使用料	380,681	1.9	13,158	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
手数料	57,558	0.3	-	-	都市計画税	96,901	2.9	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
国庫支出金	1,737,124	8.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
都道府県支出金	1,034,196	5.1	-	-	合 計	3,319,699	100.0	28,478	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
財産収入	26,385	0.1	8,699	0.1							区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
寄附金	18,760	0.1	-	-							基 準 財 政 収 入 額		2,952,641	3,065,222		
繰越金	39,096	0.2	-	-							基 準 財 政 需 要 額		8,070,739	8,190,267		
繰越収入	1,041,066	5.2	-	-							標 準 税 収 入 額 等		3,782,245	3,897,461		
諸収入	382,089	1.9	244	0.0							標 準 財 政 規 模		10,748,632	10,863,923		
地方債	3,816,300	19.0	-	-							財 政 力 指 数		0.37	0.37		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							実 質 収 支 比 率 (%)		9.8	7.3		
うち臨時財政対策債	679,200	3.4	-	-							公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.1	14.7		
歳入合計	20,088,894	100.0	10,066,159	100.0							健 全 化 判 断 比 率		-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積立金		財 調	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人 件 費	3,299,523	17.4	3,115,784	2,971,688	27.7	議 会 費	183,111	1.0	-	-	積立金	財 調	1,361,494	1,080,270		
うち職員給	2,005,449	10.6	1,869,765	-	-	総 務 費	2,719,813	14.3	48,939	2,374,452	現在高	減 債	899,932	699,752		
扶助費	1,982,627	10.4	675,190	675,033	6.3	民 生 費	3,956,863	20.8	38,526	2,253,476	地方債現在高	特 定 目 的	1,509,289	1,360,255		
公債費	2,156,015	11.4	1,988,007	1,988,007	18.5	衛 生 費	2,010,686	10.6	57,468	1,668,420	地方債現在高	物 件 等 購 入	124,503	-		
元金	1,893,701	10.0	1,756,280	1,756,280	16.3	労 働 費	53,425	0.3	1,365	43,213	(債務負担行為額)	保 証 ・ 補 償	-	-		
元利	262,314	1.4	231,727	231,727	2.2	農 林 水 産 業 費	1,004,529	5.3	151,546	700,828	その他	そ の 他	671,287	614,784		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	247,056	1.3	15,812	157,455	収益事業収入	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
(義務的経費計)	7,438,165	39.2	5,778,981	5,634,728	52.4	土 木 費	3,713,260	19.6	830,907	1,020,028	徴 収 率 (%)	合 計	98.5	92.1	98.6	92.6
物件費	1,974,284	10.4	1,423,947	1,297,729	12.1	消 防 費	621,396	3.3	121,052	487,789	市 町 村 民 税	98.8	96.6	99.2	96.8	
維持補修費	102,395	0.5	88,057	88,057	0.8	教 育 費	2,044,204	10.8	960,844	1,134,670	純 固 定 資 産 税	98.1	87.8	98.0	88.8	
補助費等	4,776,612	25.2	2,282,605	1,472,111	13.7	災 害 復 旧 費	267,419	1.4	-	38,161						
うち一部事務組合負担金	37,310	0.2	37,310	36,949	0.3	公 債 費	2,156,015	11.4	-	1,988,007						
繰出金	1,432,410	7.5	1,271,228	1,104,144	10.3	諸 支 出 費	-	-	-	-						
積立金	654,438	3.4	649,246	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	105,595	0.6	30,334	-	-	歳 出 合 計	18,977,777	100.0	2,226,459	12,049,603						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,144,016	国会	実 質 収 支	107,557						
投資的経費	2,493,878	13.1	525,205	9,596,769千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	824,964	国民健康保険	再 差 引 収 支	31,567						
うち人件費	59,892	0.3	59,092	89.3%	95.3%	下 水 道	786,620	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,178						
普通建設事業費	2,226,459	11.7	487,044	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	286,469	保 険	被 保 険 者 数 (人)	6,662						
うち補助	1,262,214	6.7	50,716	歳入一般財源等	13,160,720千円	観 光 施 設	4,014	状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	80						
うち単独	913,673	4.8	391,183	繰出	1,046,271	国民健康保険	195,678	業 況	保 険 給 付 費	390						
災害復旧事業費	267,419	1.4	38,161			そ の 他										
失業対策事業費	-	-	-													
歳出合計	18,977,777	100.0	12,049,603													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	149,487人 152,387人 -1.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
		面 積 人 口 密 度	積 度	656.32km <sup>2</sup> 228人	25.3.31	150,383人	149,164人	区 分	22年国調	17年国調	35	2152								
		増 減 率		0.1%	24.3.31	150,187人	150,187人	第1次	2,335 3.5	3,522 4.8	山口県	周南市	地方交付税種地	1-5						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	21,019 31.7	22,649 30.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	42,857 64.7	46,280 62.8	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
地方税	25,520,639	38.2	24,440,048	71.2	普通税			収入済額	24,437,588	95.8	312,041	歳入総額		66,725,890	68,801,881					
地方譲与税	590,440	0.9	590,440	1.7	法定普通税			構成比	24,437,588	95.8	312,041	歳出総額		64,169,044	66,066,232					
利子割交付金	56,586	0.1	56,586	0.2	市町村民税			超過課税分	9,939,854	38.9	312,041	歳入歳出差引		2,556,846	2,735,649					
配当割交付金	42,503	0.1	42,503	0.1	個人均等割			指定団体等の指定状況	209,359	0.8	-	翌年度に繰越すべき財源		287,442	789,796					
株式等譲渡所得割交付金	8,692	0.0	8,692	0.0	所得割				7,329,891	28.7	-	実質収支		2,269,404	1,945,853					
地方消費税交付金	1,451,681	2.2	1,451,681	4.2	法人均等割			495,772	1.9	-	単年度収支		323,551	-307,602						
ゴルフ場利用税交付金	68,528	0.1	68,528	0.2	法人税割			1,904,832	7.5	312,041	積立金		1,118,921	2,084,810						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			13,176,395	51.6	-	繰上償還金		1,403	2,017						
自動車取得税交付金	164,879	0.2	164,879	0.5	うち純固定資産税			13,071,288	51.2	-	積立金取崩し額		273,216	1,020,140						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税 <td>290,439</td> <td>1.1</td> <td>-</td> <th colspan="2">実質単年度収支</th> <td>1,170,659</td> <td>759,085</td>			290,439	1.1	-	実質単年度収支		1,170,659	759,085						
地方特例交付金	75,110	0.1	75,110	0.2	市町村たばこ税 <td>1,030,900</td> <td>4.0</td> <td>-</td> <th colspan="2">区 分</th> <th>職員数(人)</th> <th>給料月額(百円)</th> <th>一人当たり平均給料月額(百円)</th>			1,030,900	4.0	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	8,267,544	12.4	7,259,384	21.1	鉦産税			-	-	-	一般職員		1,150	3,752,450	3,263					
普通交付税	7,259,384	10.9	7,259,384	21.1	特別土地保有税			-	-	-	うち消防職員		199	585,458	2,942					
特別交付税	1,007,883	1.5	-	-	法定外普通税			-	-	-	うち技能労務員		35	110,075	3,145					
震災復興特別交付税	277	0.0	-	-	目的税			1,083,051	4.2	-	教育公務員		37	127,576	3,448					
(一般財源計)	36,246,602	54.3	34,157,851	99.5	法定目的税			1,083,051	4.2	-	臨時職員		1	2,732	2,732					
交通安全対策特別交付金	27,634	0.0	27,634	0.1	入湯税			2,460	0.0	-	合計		1,188	3,882,758	3,268					
分担金・負担金	312,004	0.5	-	-	事業所税			-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
使用料	1,362,688	2.0	90,249	0.3	都市計画税			1,080,591	4.2	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.01.01	8,730			
手数料	189,308	0.3	-	-	水利地益税等			-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	25.01.01	7,110			
国庫支出金	7,351,485	11.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	25.04.01	6,210			
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	15.04.21	5,450			
都道府県支出金	3,598,974	5.4	-	-	合 計			25,520,639	100.0	312,041	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	15.04.21	4,750			
財産収入	354,665	0.5	52,152	0.2	区 分															
寄附金	37,048	0.1	-	-	平成24年度(千円)														平成23年度(千円)	
繰越金	336,784	0.5	-	-	基準財政収入額														20,386,212	20,150,569
繰上収入	2,735,649	4.1	-	-	基準財政需要額														24,955,021	24,850,225
諸地方債	3,363,109	5.0	2,132	0.0	標準税収入額等														26,445,170	26,097,203
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標準財政規模														37,078,174	36,605,072
うち臨時財政対策債	3,373,620	5.1	-	-	財政力指数														0.82	0.84
歳入合計	66,725,890	100.0	34,330,018	100.0	実質収支比率(%)														6.1	5.3
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	公債費負担比率(%)		将来負担比率(%)	積立金	財 調 減 債 特 定 目 的	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
人件費	10,998,885	17.1	10,179,095	10,142,157	26.9	議会費	435,000	0.7	-	434,997	健全化判断比率	9.3	10.0	4,266,863	4,421,158	79,206,420	74,544,076			
うち職員給料	6,978,224	10.9	6,303,546	-	-	総務費	8,394,797	13.1	415,638	6,476,178	連結実質赤字比率(%)	-	-	1,073,062	942,189	4,899,998	4,899,998			
扶助費	10,426,056	16.2	3,216,584	3,209,331	8.5	民生費	18,190,004	28.3	134,367	9,320,610	実質公債費比率(%)	9.3	10.0	5,293,254	4,784,829	3,985,468	4,899,998			
公債費	7,213,608	11.2	6,836,107	6,836,048	18.1	衛生費	5,404,648	8.4	384,398	4,609,876	将来負担比率(%)	89.4	94.8	79,206,420	74,544,076	3,985,468	4,899,998			
元金	6,147,596	9.6	5,818,325	5,818,266	15.4	労働費	132,113	0.2	315	51,591	積立金 <td>4,266,863</td> <td>3,421,158</td> <td>4,266,863</td> <td>3,421,158</td> <td>3,985,468</td> <td>4,899,998</td>	4,266,863	3,421,158	4,266,863	3,421,158	3,985,468	4,899,998			
元利子	1,066,012	1.7	1,017,782	1,017,782	2.7	農林水産業費	1,256,158	2.0	469,124	864,100	現在高	1,073,062	942,189	1,073,062	942,189	3,985,468	4,899,998			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	1,819,893	2.8	9,010	832,573	地方債現在高	79,206,420	74,544,076	79,206,420	74,544,076	3,985,468	4,899,998			
(義務的経費計)	28,638,549	44.6	20,231,786	20,187,536	53.5	土木費	10,672,636	16.6	6,470,274	4,593,074	(債務負担行為額)	3,985,468	4,899,998	3,985,468	4,899,998	3,985,468	4,899,998			
物件費	7,831,276	12.2	5,700,409	5,101,381	13.5	消防費	3,086,176	4.8	1,066,637	2,136,090	物件等購入保証・補償	-	-	-	-	-	-			
維持補修費	457,977	0.7	394,872	388,987	1.0	教育費	6,960,046	10.8	1,832,827	4,635,879	その他	11,545,097	13,002,755	11,545,097	13,002,755	11,545,097	13,002,755			
補助費等	6,610,101	10.3	5,957,121	4,921,151	13.1	災害復旧費	603,965	0.9	-	108,088	収益事業収入	30,000	-	30,000	-	30,000	-			
うち一部事務組合負担金	1,430,886	2.2	1,343,020	1,311,394	3.5	公債費	7,213,608	11.2	-	6,836,107	土地開発基金現在高	-	-	-	-	-	-			
繰出金	4,870,825	7.6	4,124,336	3,659,158	9.7	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)	98.8	94.5	98.7	94.3	98.8	94.5			
積立金	1,789,380	2.8	1,727,009	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現・計	98.3	92.8	98.3	92.5	98.3	92.5			
投資・出資金・貸付金	2,584,381	4.0	703,317	-	-	歳出合計	64,169,044	100.0	10,782,590	40,899,163	合計	99.1	95.3	99.0	95.0	99.0	95.0			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	8,273,544	国会	実質収支	-29,053	市町村民税	98.3	92.8	98.3	92.5	98.3	92.5			
投資的経費	11,386,555	17.7	2,060,313	34,258,213千円	90.9%	公営事業等への繰上	2,649,663	国民健康保険	再差引収支	-300,536	純固定資産税	99.1	95.3	99.0	95.0	99.0	95.0			
うち人件費	361,231	0.6	361,231	-	-	病院内	387,907	健康	加入世帯数(世帯)	23,751										
普通建設事業費	10,782,590	16.8	1,952,225	1,952,225	99.8%	市場	320,918	保険	被保険者数(人)	38,322										
うち補助	5,190,561	8.1	331,367	331,367	99.8%	国民健康保険	279,112	状況	保険税(料)収入額	97										
うち単独	4,864,083	7.6	1,572,413	1,572,413	99.8%	繰上	1,092,975	事業	被保険者1人当り	76										
災害復旧事業費	603,965	0.9	108,088	108,088	99.8%	その他	3,542,969	況	保険給付費	302										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	43,456,009千円													
歳出合計	64,169,044	100.0	40,899,163	43,456,009千円	99.8%															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	64,550人 66,261人 -2.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 度	132.99 km <sup>2</sup> 485人	25.3.31	65,275人	64,577人	区 分	22年国調	17年国調	35	2161	山口県 山陽小野田市	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)											区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		25,679,871	27,438,507		
地 方 税	9,978,710	38.9	9,409,276	64.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				歳 出 総 額		25,200,114	26,717,192	
地方譲与税	207,335	0.8	207,335	1.4	普 通 税	9,401,471	94.2	153,084	旧 新 産 ×			歳 入 歳 出 差 引		479,757	721,315	
利子割交付金	21,034	0.1	21,034	0.1	法 定 普 通 税	9,401,471	94.2	153,084	旧 工 特 ×			翌年度に繰越すべき財源		67,651	38,668	
配当割交付金	15,799	0.1	15,799	0.1	市 町 村 民 税	3,939,200	39.5	153,084	低 開 発 ×			実 質 収 支		412,106	682,647	
株式等譲渡所得割交付金	3,230	0.0	3,230	0.0	個 人 均 等 割	93,741	0.9	-	旧 産 炭 ×			単 年 度 収 支		-270,541	378,134	
地方消費税交付金	547,644	2.1	547,644	3.7	所 得 割	2,732,002	27.4	-	山 振 ×			積 立 金		434,529	336,773	
ゴルフ場利用税交付金	70,136	0.3	70,136	0.5	法 人 均 等 割	175,134	1.8	-	過 疎 ×			繰 上 償 還 金		24,536	5,800	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	938,323	9.4	153,084	近 畿 ×			積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
自動車取得税交付金	64,422	0.3	64,422	0.4	固 定 資 産 税	4,849,740	48.6	-	中 部 ×			実 質 単 年 度 収 支		188,524	720,707	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,824,003	48.3	-	財 政 健 全 化 等 ×			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方特例交付金	28,805	0.1	28,805	0.2	軽 自 動 車 税	137,391	1.4	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			一 般 職 員		434	1,384,894	3,191
地方交付税	4,970,435	19.4	4,215,998	28.9	市 町 村 た ば こ 税	475,140	4.8	-	一 般 職 員 等 合 計			うち消防職員		-	-	-
普通交付税	4,215,998	16.4	4,215,998	28.9	鉦 産 税	-	-	-	職 員 等 合 計			うち技能労務員		93	313,038	3,366
特別交付税	754,318	2.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	職 員 等 合 計			教育公務員		4	14,032	3,508
震災復興特別交付税	119	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	職 員 等 合 計			臨時職員		-	-	-
(一般財源計)	15,907,550	61.9	14,583,679	99.8	目 的 税	577,239	5.8	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
交通安全対策特別交付金	8,523	0.0	8,523	0.1	法 定 目 的 税	577,239	5.8	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	18.04.01	7,272		
分担金・負担金	304,234	1.2	-	-	入 湯 税	7,805	0.1	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	5,920		
使用料	419,389	1.6	20,359	0.1	事 業 所 税	-	-	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	教 育 長	1	18.04.01	5,240		
手数料	148,861	0.6	-	-	都 市 計 画 税	569,434	5.7	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.10.10	3,459		
国庫支出金	3,154,065	12.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	17.10.10	3,023		
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校 ×	議 会 議 員	22	17.10.10	2,782		
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他					
都道府県支出金	1,727,968	6.7	-	-	合 計	9,978,710	100.0	153,084			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
財産収入	41,419	0.2	-	-	議 会 費	210,899	0.8	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	18.04.01	7,272		
繰入金	11,843	0.0	-	-	總 務 費	3,238,502	12.9	34,966	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	5,920		
繰越金	721,315	2.8	-	-	衛 生 費	9,003,863	35.7	34,284	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	教 育 長	1	18.04.01	5,240		
繰上収入	620,077	2.4	519	0.0	労 働 費	2,295,764	9.1	332,735	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.10.10	3,459		
地方債	2,223,400	8.7	-	-	農 林 水 産 業 費	509,916	2.0	253,624	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	17.10.10	3,023		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商 工 費	480,957	1.9	-	老 人 福 祉	中 学 校 ×	議 会 議 員	22	17.10.10	2,782		
うち臨時財政対策債	1,430,000	5.6	-	-	土 木 費	2,278,013	9.0	899,340	伝 染 病	×	そ の 他					
歳入合計	25,679,871	100.0	14,613,080	100.0	消 防 費	1,410,620	5.6	426,608	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等						
人件費	3,972,099	15.8	3,630,919	3,398,664	21.2	議 会 費	210,899	0.8	-	210,899	標 準 財 政 規 模	15,879,217	15,617,912			
うち職員給	2,529,679	10.0	2,188,499	-	-	總 務 費	3,238,502	12.9	34,966	2,874,932	財 政 力 指 数	0.69	0.71			
扶助費	5,772,167	22.9	1,729,319	1,729,319	10.8	民 生 費	9,003,863	35.7	34,284	4,394,208	実 質 収 支 比 率(%)	2.6	4.4			
公債費	3,763,081	14.9	3,591,159	3,566,623	22.2	衛 生 費	2,295,764	9.1	332,735	1,863,511	公 債 費 負 担 比 率(%)	19.6	18.8			
元金	3,354,675	13.3	3,196,852	3,172,316	19.8	労 働 費	60,580	0.2	4,419	40,372	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
元利子	407,309	1.6	393,210	393,210	2.5	農 林 水 産 業 費	509,916	2.0	253,624	320,336	実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
一時借入金	1,097	0.0	1,097	1,097	0.0	商 工 費	480,957	1.9	-	290,694	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
(義務的経費計)	13,507,347	53.6	8,951,397	8,694,606	54.2	土 木 費	2,278,013	9.0	899,340	1,491,328	実 質 公 債 費 比 率(%)	15.3	16.1			
物件費	2,724,715	10.8	2,122,599	1,952,071	12.2	消 防 費	1,410,620	5.6	426,608	1,116,664	將 来 負 担 比 率(%)	82.1	95.8			
維持補修費	138,714	0.6	104,593	104,593	0.7	教 育 費	1,863,214	7.4	260,366	1,626,642	積 立 金	1,546,763	1,112,234			
補助費等	2,356,092	9.3	2,285,004	1,757,849	11.0	災 害 復 旧 費	84,705	0.3	-	5,083	財 調 減 債 特 定 目 的	614,038	523,363			
うち一部事務組合負担金	1,046,866	4.2	1,028,462	987,240	6.2	公 債 費	3,763,081	14.9	-	3,591,159	地 方 債 現 在 高	2,645,102	2,850,881			
繰出金	3,230,931	12.8	2,900,556	2,693,960	16.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	27,548,124	28,679,399			
積立金	660,998	2.6	604,444	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	5,300,061	1,430,324			
投資・出資金・貸付金	250,270	1.0	258	-	-	歳 出 合 計	25,200,114	100.0	2,246,342	17,825,828	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,720,899	2,042,551			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,746,229	14.9	15,203,079千円	15,203,079千円	収 益 事 業 収 入	-	-			
投資的経費	2,331,047	9.3	856,977	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	946,900	2.6	851,894	851,894	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
うち人件費	46,818	0.2	45,393	-	-	経 常 収 支 比 率	94.8%	104.0%	851,894	851,894	徴 収 率 (%)	98.8	94.9			
普通建設事業費	2,246,342	8.9	851,894	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	94.8%	104.0%	465,355	465,355	合 計	98.8	94.9			
うち補助	503,392	2.0	30,913	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	18,305,585千円	100.0	49,423	49,423	市 町 村 民 税	98.7	95.1			
うち単独	1,612,200	6.4	796,009	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	3,746,229	14.9	5,260	5,260	純 固 定 資 産 税	98.7	94.6			
災害復旧事業費	84,705	0.3	5,083	-	-	合 計	3,746,229	14.9	528,522	528,522	国 庫 支 出 金	98.8	94.7			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	528,522	1.4	1,750,769	1,750,769	保 険 給 付 費	88	88			
歳出合計	25,200,114	100.0	17,825,828	17,825,828	100.0	そ の 他	1,750,769	6.6	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	349	349			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	19,084人 21,392人 -10.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
					25.3.31	18,748人	18,681人	区 分	22年国調	17年国調	35	3051							
		面 積 人 口 密 度	積 度	138.17 km <sup>2</sup> 138人	24.3.31	19,110人	19,110人	第1次	1,917 24.9	2,815 28.9	山口県	周防大島町	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,190 15.4	1,641 16.9	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	4,596 59.7	5,265 54.1	歳 入 総 額		15,496,650	15,659,420					
地 方 税	1,367,049	8.8	1,367,049	14.7				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 出 総 額		14,689,355	14,642,701						
地 方 譲 与 税	111,578	0.7	111,578	1.2				市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		歳 入 歳 出 差 引		807,295	1,016,719						
利 子 割 交 付 金	4,099	0.0	4,099	0.0				区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		83,642	45,236				
配 当 割 交 付 金	3,074	0.0	3,074	0.0				普 通 税	1,360,999	99.6	5,840	実 質 収 支		723,653	971,483				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	625	0.0	625	0.0				法 定 普 通 税	1,360,999	99.6	5,840	単 年 度 収 支		-247,830	56,883				
地 方 消 費 税 交 付 金	148,052	1.0	148,052	1.6				市 町 村 民 税	575,794	42.1	5,840	積 立 金		829,295	808,194				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-				個 人 均 等 割 所 得 税	22,956	1.7	-	繰 上 償 還 金		-	18,755				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-				法 人 均 等 割 所 得 税	492,687	36.0	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,109	0.3	39,109	0.4				法 人 税 割	24,372	1.8	5,840	実 質 単 年 度 収 支		581,465	883,832				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-				固 定 資 産 税	35,779	2.6	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地 方 特 例 交 付 金	3,422	0.0	3,422	0.0				う ち 純 固 定 資 産 税	653,128	47.8	-	一 般 職 員	215	729,495	3,393				
地 方 交 付 税	8,697,707	56.1	7,635,055	81.9				軽 自 動 車 税	651,493	47.7	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
普 通 交 付 税	7,635,055	49.3	7,635,055	81.9				市 町 村 た ば こ 税	86,367	6.3	-	う ち 技 能 労 務 員	7	22,106	3,158				
特 別 交 付 税	1,062,652	6.9	-	-				鉦 産 税	-	-	-	教 育 公 務 員	-	-	-				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-				特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-				
(一 般 財 源 計)	10,374,715	66.9	9,312,063	99.9				法 定 外 普 通 税	-	-	-	等 合 計	215	729,495	3,393				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,051	0.0	3,051	0.0				目 的 税	6,050	0.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
分 担 金 ・ 負 担 金	79,324	0.5	421	0.0				法 定 目 的 税	6,050	0.4	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	16.10.01	7,820
使 用 料	180,469	1.2	6,773	0.1				入 湯 税	6,050	0.4	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	16.10.01	6,420
手 数 料	30,687	0.2	-	-				事 業 所 税	-	-	-	退 職 手 当	-	火 葬 場	×	教 育 長	1	16.10.01	5,900
国 庫 支 出 金	1,187,619	7.7	-	-				水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	16.10.01	2,820
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-				法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.10.01	2,260
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-				旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	14	16.10.01	2,060
都 道 府 県 支 出 金	1,075,609	6.9	-	-				合 計	1,367,049	100.0	5,840	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
財 産 収 入 金	17,960	0.1	-	-				目 的 税	6,050	0.4	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	16.10.01	7,820
寄 附 金	4,863	0.0	-	-				法 定 目 的 税	6,050	0.4	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	16.10.01	6,420
繰 越 金	50,148	0.3	-	-				事 業 所 税	-	-	-	退 職 手 当	-	火 葬 場	×	教 育 長	1	16.10.01	5,900
繰 越 収 入 金	1,016,719	6.6	-	-				水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	16.10.01	2,820
諸 収 入 金	231,155	1.5	725	0.0				法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.10.01	2,260
地 方 債	1,244,331	8.0	-	-				旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	14	16.10.01	2,060
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				合 計	1,367,049	100.0	5,840	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
うち臨時財政対策債	508,931	3.3	-	-				合 計	1,367,049	100.0	5,840	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	16.10.01	7,820
歳 入 合 計	15,496,650	100.0	9,323,033	100.0				法 定 目 的 税	6,050	0.4	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	16.10.01	6,420
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		1,325,380	1,430,141					
人 件 費	2,219,731	15.1	2,094,589	2,054,327	20.9	議 会 費	120,869	0.8	-	120,869	基 準 財 政 需 要 額		7,362,291	7,687,216					
うち職員給	1,364,978	9.3	1,263,130	-	-	総 務 費	2,595,179	17.7	34,115	2,349,017	標 準 税 収 入 額 等		1,683,206	1,803,103					
扶 助 費	1,721,110	11.7	585,213	579,217	5.9	民 生 費	3,648,302	24.8	77,063	2,176,430	標 準 財 政 規 模		9,827,192	10,235,116					
公 債 費	2,356,478	16.0	2,257,097	2,257,097	23.0	衛 生 費	2,228,803	15.2	322,078	1,852,912	財 政 力 指 数		0.18	0.19					
内 元 利 子 金 利 子	1,988,891	13.5	1,901,509	1,901,509	19.3	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)		7.4	9.5					
元 借 入 金 利 子	367,478	2.5	355,479	355,479	3.6	農 林 水 産 業 費	1,094,605	7.5	586,078	570,514	公 債 費 負 担 比 率(%)		18.6	18.7					
(義 務 的 経 費 計)	109	0.0	109	109	0.0	商 工 費	394,715	2.7	81,096	268,439	健 全 化 判 断 比 率		-	-					
物 件 費	6,297,319	42.9	4,936,899	4,890,641	49.7	土 木 費	620,222	4.2	272,363	510,739	実 質 収 支 比 率(%)		-	-					
維 持 補 修 費	1,613,000	11.0	1,174,208	1,112,500	11.3	消 防 費	452,231	3.1	26,232	415,041	公 債 費 負 担 比 率(%)		14.4	15.4					
補 助 費 等	80,796	0.6	70,123	70,123	0.7	教 育 費	1,173,101	8.0	423,700	785,343	未 来 負 担 比 率(%)		104.8	118.2					
うち一部事務組合負担金	1,552,537	10.6	1,435,872	1,365,452	13.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金		3,638,069	2,808,774					
繰 出 金	329,829	2.2	329,829	298,600	3.0	公 債 費	2,356,568	16.0	-	2,257,187	財 調 減 債 特 定 目 的		502,878	352,740					
積 立 金	2,202,132	15.0	1,980,873	1,608,593	16.4	諸 支 出 費	4,760	0.0	-	4,760	現 在 高		857,843	896,516					
投資・出資金・貸付金	990,908	6.7	986,799	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		20,800,513	21,545,073					
前 年 度 繰 上 充 用 金	129,938	0.9	30,300	-	-	歳 出 合 計	14,689,355	100.0	1,822,725	11,311,251	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの		-	-					
投資的経費	1,822,725	12.4	696,177	9,047,309千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,024,231	20.6	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		502,878	352,740					
うち人件費	17,812	0.1	17,812	-	-	合 計	778,893	5.3	-	-	地 方 債 現 在 高		857,843	896,516					
普通建設事業費	1,822,725	12.4	696,177	9,047,309千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,024,231	20.6	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		502,878	352,740					
うち補助	733,094	5.0	20,473	92.0%	97.0%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	426,260	3.0	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		502,878	352,740					
うち単独	971,076	6.6	656,799	92.0%	97.0%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	402,131	2.8	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		502,878	352,740					
災害復旧事業費	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	43,206	0.3	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		502,878	352,740					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	286,010	2.0	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		502,878	352,740					
歳 出 合 計	14,689,355	100.0	11,311,251	12,118,546千円	-	合 計	1,087,731	7.4	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		502,878	352,740					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	6,378人 6,441人 -1.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 度	10.56km <sup>2</sup> 604人	25.3.31	6,538人	6,440人	区 分	22年国調	17年国調	35	3213					
		増 減 率		0.8%	24.3.31	6,489人	6,489人	第1次	22 0.8	18 0.6	山口県	和木町	地方交付税種地	2-4			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,154 40.3	1,172 39.5	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	1,690 59.0	1,778 59.9	歳入総額		4,960,856	4,379,241			
地 方 税	1,443,905	29.1	1,443,905	74.7	区 分			収入済額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳出総額		4,804,965	4,170,598			
地 方 譲 与 税	24,168	0.5	24,168	1.3	普 通 税			1,443,905	100.0	9,955	歳入歳出差引		155,891	208,643			
利 子 割 交 付 金	2,199	0.0	2,199	0.1	法 定 普 通 税			1,443,905	100.0	9,955	翌年度に繰越すべき財源		2,000	69,447			
配 当 割 交 付 金	1,652	0.0	1,652	0.1	市 町 村 民 税			360,231	24.9	9,955	実 質 収 支		153,891	139,196			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	338	0.0	338	0.0	個 人 均 等 割			9,203	0.6	-	単 年 度 収 支		14,695	63,080			
地 方 消 費 税 交 付 金	61,147	1.2	61,147	3.2	所 得 割			290,644	20.1	-	積 立 金		257,191	76,211			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,526	0.4	20,526	1.1	法 人 均 等 割			28,434	2.0	4,739	繰 上 償 還 金		256	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割			31,950	2.2	5,216	積 立 金 取 崩 し 額		-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,165	0.1	6,165	0.3	法 定 資 産 税			1,044,336	72.3	-	実 質 単 年 度 収 支		272,142	139,291			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			1,044,323	72.3	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 特 例 交 付 金	4,186	0.1	4,186	0.2	軽 自 動 車 税			10,942	0.8	-	一 般 職 員	61	200,507	3,287			
地 方 交 付 税	432,631	8.7	355,421	18.4	市 町 村 た ば こ 税			28,396	2.0	-	うち消防職員	-	-	-			
普 通 交 付 税	355,421	7.2	355,421	18.4	鉦 産 税			-	-	-	うち技能労務員	-	-	-			
特 別 交 付 税	77,210	1.6	-	-	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	教 育 公 務 員	12	35,579	2,965			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-			
(一 般 財 源 計)	1,996,917	40.3	1,919,707	99.3	目 的 税			-	-	-	等 合 計	73	236,086	3,234			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	596	0.0	596	0.0	法 定 目 的 税			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
分 担 金 ・ 負 担 金	10,856	0.2	-	-	入 湯 税			-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	1	25.04.01	7,382
使 用 料	121,012	2.4	1,549	0.1	事 業 所 税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	1	25.04.01	6,115
手 数 料	12,386	0.2	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	退 職 手 当	-	火 葬 場	×	1	25.04.01	5,670
国 庫 支 出 金	837,005	16.9	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	1	20.04.01	2,900
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	1	20.04.01	2,390
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	1	20.04.01	2,390
都 道 府 県 支 出 金	201,786	4.1	-	-	合 計			1,443,905	100.0	9,955	伝 染 病	×	そ の 他	×	8	20.04.01	2,160
財 産 収 入 金	84,782	1.7	11,144	0.6	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)									
寄 附 金	310	0.0	-	-	基 準 財 政 収 入 額	1,174,625	1,192,586										
繰 上 金	210,715	4.2	-	-	基 準 財 政 需 要 額	1,522,931	1,522,201										
繰 越 金	208,643	4.2	-	-	標 準 税 収 入 額 等	1,530,233	1,551,418										
諸 収 入 金	576,448	11.6	259	0.0	標 準 財 政 規 模	2,153,376	2,098,240										
地 方 債	699,400	14.1	-	-	財 政 力 指 数	0.79	0.82										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	7.1	6.6										
うち臨時財政対策債	267,700	5.4	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.5	12.3										
歳 入 合 計	4,960,856	100.0	1,933,255	100.0	健 全 化 判 断 比 率	-	-										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積 立 金		財 調	平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)		
人 件 費	646,866	13.5	592,239	591,991	26.9	議 会 費	72,771	1.5	-	72,771	財 調	1,114,185	856,994				
うち職員給	391,982	8.2	337,969	-	-	總 務 費	754,002	15.7	40,077	714,101	減 債	137,940	137,940				
扶助費	359,208	7.5	106,708	106,708	4.8	民 生 費	735,505	15.3	9,216	428,510	特 定 目 的	235,012	309,813				
公債費	370,844	7.7	340,537	340,537	15.5	衛 生 費	244,562	5.1	6,069	221,497	地 方 債 現 在 高	4,475,958	4,082,388				
元金	305,830	6.4	275,766	275,766	12.5	労 働 費	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	205,594	863,074				
元利子	65,014	1.4	64,771	64,771	2.9	農 林 水 産 業 費	15,188	0.3	6,455	11,647	物 件 等 購 入	-	-				
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	20,731	0.4	-	5,231	保 証 ・ 補 償	-	-				
(義務的経費計)	1,376,918	28.7	1,039,484	1,039,236	47.2	土 木 費	674,333	14.0	128,887	283,110	そ の 他	-	-				
物件費	667,276	13.9	564,023	489,926	22.3	消 防 費	122,967	2.6	3,114	122,231	実 質 的 な も の	-	-				
維持補修費	30,967	0.6	22,750	22,750	1.0	教 育 費	1,794,062	37.3	1,230,929	607,805	収 益 事 業 収 入	-	-				
補助費等	278,370	5.8	260,449	250,802	11.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	77,202	77,202				
うち一部事務組合負担金	165,685	3.4	165,685	165,654	7.5	公 債 費	370,844	7.7	-	340,537	徴 収 率 (%)	99.9	99.0	99.8	98.9		
繰 出 金	289,582	6.0	263,484	227,024	10.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 ・ 計 年	99.7	96.8	99.5	96.0		
積 立 金	393,105	8.2	392,334	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	合 計	100.0	99.9	99.9	99.8		
投資・出資金・貸付金	344,000	7.2	-	-	-	歳 出 合 計	4,804,965	100.0	1,424,747	2,807,440	市 町 村 民 税	99.7	96.8	99.5	96.0		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	289,582	国会	実 質 収 支	40,284	純 固 定 資 産 税	100.0	99.9	99.9	99.8		
投 資 的 経 費	1,424,747	29.7	264,916	2,029,738千円	92.2%	下 水 道	71,802	国民	再 差 引 収 支	20,514							
うち人件費	35,007	0.7	35,007	-	-	簡 易 水 道	10,376	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	879							
普通建設事業費	1,424,747	29.7	264,916	92.2%	105.0%	上 水 道	-	保 険	被 保 険 者 数 (人)	1,502							
うち補助	938,692	19.5	20,310	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	状 況	保 険 税 (料) 収 入 額	96							
うち単独	486,055	10.1	244,606	歳入一般財源等	-	国 民 健 康 保 険	48,896	事 業	被 保 険 者 1 人 当 り	79							
災害復旧事業費	-	-	-	2,963,331千円	-	そ の 他	158,508	業 況	保 険 給 付 費	345							
失業対策事業費	-	-	-	-	-												
歳 出 合 計	4,804,965	100.0	2,807,440	-	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,332人 3,706人 -10.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
					25.3.31	3,354人	3,350人	区 分	22年国調	17年国調	35	3418				
					24.3.31	3,468人	3,468人	第1次	264	379	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1		
					増減率	-3.3%	-3.4%	第2次	19.4	23.4						
					面積 人口密度	34.81 km <sup>2</sup> 96人		第3次	270	345						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方税	236,700	5.4	236,700	12.9	普通税	236,700	100.0	3,933	旧新産	×	歳入総額 4,345,827 歳出総額 4,235,941 歳入歳出差引 109,886 翌年度に繰越すべき財源 96 実質収支 109,790 単年度収支 2,812 積立金 54,153 繰上償還金 - 積立金取崩し額 160,000 実質単年度収支 -103,035	4,601,606 4,491,289 110,317 3,339 106,978 987 53,465 - 120,000 -65,548	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1
地方譲与税	20,359	0.5	20,359	1.1	法定普通税	236,700	100.0	3,933	旧工特	×						
利子割交付金	852	0.0	852	0.0	市町村民税	138,334	58.4	3,933	低開発	×						
配当割交付金	640	0.0	640	0.0	個人均等割	3,718	1.6	-	旧産炭	×						
株式等譲渡所得割交付金	131	0.0	131	0.0	所得割	96,782	40.9	-	山振	×						
地方消費税交付金	26,158	0.6	26,158	1.4	法人均等割	13,744	5.8	-	過疎	×						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	24,090	10.2	3,933	首都	×						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	83,875	35.4	-	近畿	×						
自動車取得税交付金	7,164	0.2	7,164	0.4	うち純固定資産税	83,875	35.4	-	中部	×						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,900	2.9	-	財政健全化等	×						
地方特例交付金	159	0.0	159	0.0	市町村たばこ税	7,591	3.2	-	指数表選定	×						
地方交付税	1,726,815	39.7	1,540,905	84.1	鉱産税	-	-	-	財源超過	×						
普通交付税	1,540,905	35.5	1,540,905	84.1	特別土地保有税	-	-	-								
特別交付税	185,910	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-								
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-								
(一般財源計)	2,018,978	46.5	1,833,068	100.0	法定目的税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-								
分担金・負担金	14,625	0.3	-	-	事業所税	-	-	-								
使用料	36,227	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-								
手数料	3,783	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国庫支出金	174,193	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	236,700	100.0	3,933								
都道府県支出金	1,422,209	32.7	-	-												
財産収入	1,850	0.0	-	-												
寄附金	385	0.0	-	-												
繰入金	318,755	7.3	-	-												
繰越金	110,317	2.5	-	-												
繰上収入	135,505	3.1	214	0.0												
地方債	109,000	2.5	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	96,500	2.2	-	-												
歳入合計	4,345,827	100.0	1,833,282	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
人件費	645,809	15.2	607,566	607,058	31.5	議会費	70,593	1.7	-	70,593	基準財政収入額	230,306	255,056			
うち職員給	375,116	8.9	351,012	-	-	総務費	1,557,373	36.8	4,853	437,258	基準財政需要額	1,771,185	1,826,882			
扶助費	219,937	5.2	77,071	77,071	4.0	民生費	785,375	18.5	39,181	483,046	標準財政収入額等	286,364	335,290			
公債費	524,772	12.4	508,282	508,282	26.3	衛生費	385,485	9.1	5,801	258,076	標準財政規模	1,923,829	2,007,093			
元金	452,017	10.7	438,543	438,543	22.7	労働費	34	0.0	-	34	財政力指数	0.13	0.13			
元利子	72,333	1.7	69,317	69,317	3.6	農林水産業費	222,981	5.3	108,742	145,876	実質収支比率(%)	5.7	5.3			
一時借入金	422	0.0	422	422	0.0	商工費	90,337	2.1	18,511	50,272	公債費負担比率(%)	20.5	19.4			
(義務的経費計)	1,390,518	32.8	1,192,919	1,192,411	61.8	土木費	224,672	5.3	180,822	85,555	健全化判断比率	-	-			
物件費	484,377	11.4	313,884	260,649	13.5	消防費	96,553	2.3	10,304	94,341	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	8,008	0.2	6,097	6,097	0.3	教育費	276,988	6.5	83,738	229,912	実質公債費比率(%)	9.8	10.0			
補助費等	257,758	6.1	192,813	155,554	8.1	災害復旧費	498	0.0	-	498	将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	93,366	2.2	93,355	83,405	4.3	公債費	524,772	12.4	-	508,282	積立金	332,272	438,119			
繰出金	410,258	9.7	368,100	282,565	14.6	諸支出費	280	0.0	280	280	財調減債特定目的	86,465	87,319			
積立金	1,226,013	28.9	54,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,988,573	2,974,111			
投資・出資金・貸付金	6,279	0.1	4,720	4,720	0.2	歳出合計	4,235,941	100.0	452,232	2,364,023	地方債現在高	3,889,637	4,232,654			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-			
投資的経費	452,730	10.7	231,490	1,901,996千円		経常経費充当一般財源等計	417,005		国会	実質収支	6,525	-				
うち人件費	11,678	0.3	11,678			1,901,996千円	73,200		国民健康保険	再差引収支	-41,324	-				
普通建設事業費	452,232	10.7	230,992			98.6%	35,976		健康保険	加入世帯数(世帯)	726	-				
うち補助	121,725	2.9	20,385			103.7%	6,747		被保険者数(人)	1,130	-					
うち単独	330,162	7.8	210,262			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-		被保険者1人当り	70	-					
災害復旧事業費	498	0.0	498			歳入一般財源等	86,994		国民健康保険	保険税(料)収入額	154	-				
失業対策事業費	-	-	-			2,473,909千円	214,088		その他	保険給付費	417	-				
歳出合計	4,235,941	100.0	2,364,023						徴収率(%)	154	-					
									現計	417	-					
									合計	98.7	92.6	98.2	92.1			
									市町村民税	98.8	93.1	98.4	92.3			
									純固定資産税	98.3	91.3	97.8	91.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	15,986人 16,287人 -1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 度	50.35 km <sup>2</sup> 317人	25.3.31	16,101人	16,059人	区 分	22年国調	17年国調	35	3434					
					24.3.31	16,205人	16,205人	第1次	495 6.8	761 9.5	山口県	田布施町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,409 33.0	2,736 34.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		5,636,291	6,319,171			
地 方 税	1,706,341	30.3	1,611,703	44.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	の指定状況		歳出総額		5,454,454	6,058,320			
地方譲与税	62,598	1.1	62,598	1.7	普 通 税	1,611,703	94.5	18,387	旧新産	×	歳入歳出差引		181,837	260,851			
利子割交付金	5,060	0.1	5,060	0.1	法 定 普 通 税	1,611,703	94.5	18,387	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		38,661	65,740			
配当割交付金	3,792	0.1	3,792	0.1	市 町 村 民 税	804,516	47.1	18,387	低開発	×	実質収支		143,176	195,111			
株式等譲渡所得割交付金	768	0.0	768	0.0	個 人 均 等 割	22,822	1.3	-	旧産炭	×	単年度収支		-51,935	53,842			
地方消費税交付金	121,775	2.2	121,775	3.4	所 得 割	644,307	37.8	-	山振	×	積立金		110,000	120,000			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	24,361	1.4	-	過疎	×	繰上償還金		2,790	1,284			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	113,026	6.6	18,387	首都	×	積立金取崩し額		-	-			
自動車取得税交付金	21,832	0.4	21,832	0.6	固 定 資 産 税	699,212	41.0	-	近畿	×	実質単年度収支		60,855	175,126			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	698,351	40.9	-	中	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方特例交付金	9,172	0.2	9,172	0.3	軽自動車税	39,115	2.3	-	財政健全化等	×	一 般 職 員	113	359,114	3,178			
地方交付税	1,944,935	34.5	1,778,852	49.1	市町村たばこ税	68,610	4.0	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	1,778,852	31.6	1,778,852	49.1	鉦産税	250	0.0	-	財源超過	×	うち技能労務員	6	18,036	3,006			
特別交付税	166,083	2.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	教育公務員	1	4,181	4,181			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	3,876,273	68.8	3,615,552	99.8	法定外普通税	-	-	-	-	-	合 計	114	363,295	3,187			
交通安全対策特別交付金	1,683	0.0	1,683	0.0	目的税	94,638	5.5	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	77,259	1.4	-	-	法定目的税	94,638	5.5	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	6,001
使用料	66,554	1.2	2,758	0.1	入湯税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	5,193
手数料	8,320	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	退職手当	-	火葬場	教育長	1	23.04.01	4,743
国庫支出金	400,654	7.1	-	-	都市計画税	94,638	5.5	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	23.04.01	2,780
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	23.04.01	2,240
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	11	23.04.01	2,050
都道府県支出金	396,834	7.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-
財産収入	3,996	0.1	-	-	合 計	1,706,341	100.0	18,387	-	-	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
寄附金	3,200	0.1	-	-	議会費	79,033	1.4	-	79,033	-	基準財政収入額	1,393,593	1,417,704				
繰越金	600	0.0	-	-	総務費	847,212	15.5	9,052	790,441	9,052	基準財政需要額	3,192,094	3,234,737				
繰入金	260,851	4.6	-	-	衛生費	1,695,371	31.1	34,700	922,281	34,700	標準税収入額等	1,775,702	1,794,752				
諸収入	98,067	1.7	1,184	0.0	労働費	441,797	8.1	12,522	407,651	12,522	標準財政規模	3,855,792	3,921,999				
地方債	442,000	7.8	-	-	農林水産業費	3,181	0.1	-	3,024	-	財政力指数	0.44	0.46				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	160,264	2.9	65,037	103,447	65,037	実質収支比率(%)	3.7	5.0				
うち臨時財政対策債	301,000	5.3	-	-	土木費	31,389	0.6	-	30,434	-	公債費負担比率(%)	16.6	16.1				
歳入合計	5,636,291	100.0	3,621,177	100.0	消防費	508,560	9.3	79,148	414,440	79,148	健全化判断比率	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		将来負担比率(%)		131.9	139.0		
人件費	1,084,177	19.9	1,051,519	1,008,483	25.7	議会費	79,033	1.4	-	79,033	健全化判断比率	-	-				
うち職員給	651,111	11.9	622,587	-	-	総務費	847,212	15.5	9,052	790,441	連結実質赤字比率(%)	-	-				
扶助費	865,775	15.9	265,109	264,911	6.8	民生費	1,695,371	31.1	34,700	922,281	実質公債費比率(%)	15.1	16.0				
公債費	781,850	14.3	736,329	733,539	18.7	衛生費	441,797	8.1	12,522	407,651	将来負担比率(%)	131.9	139.0				
元金	646,924	11.9	611,101	608,311	15.5	労働費	3,181	0.1	-	3,024	積立金	681,507	571,507				
利息	134,926	2.5	125,228	125,228	3.2	農林水産業費	160,264	2.9	65,037	103,447	現在高	26,121	26,113				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	31,389	0.6	-	30,434	特定目的	306,217	306,769				
(義務的経費計)	2,731,802	50.1	2,052,957	2,006,933	51.2	土木費	508,560	9.3	79,148	414,440	地方債現在高	7,118,900	7,323,824				
物件費	549,283	10.1	453,694	401,278	10.2	消防費	287,109	5.3	10,989	279,512	(債務負担行為額)	34,898	35,796				
維持補修費	36,524	0.7	27,920	27,920	0.7	教育費	611,238	11.2	201,769	470,337	物件等購入	-	-				
補助費等	705,182	12.9	660,129	493,046	12.6	災害復旧費	4,555	0.1	-	3,086	保証・補償	-	-				
うち一部事務組合負担金	415,076	7.6	415,076	375,813	9.6	公債費	781,850	14.3	-	736,329	その他	669,314	744,802				
繰出金	889,592	16.3	767,228	734,905	18.7	諸支出費	2,895	0.1	-	2,895	実質的なもの	-	-				
積立金	110,056	2.0	109,935	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-				
投資・出資金・貸付金	14,243	0.3	11,217	-	-	歳出合計	5,454,454	100.0	413,217	4,242,910	土地開発基金現在高	238,173	199,165				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,006,838	国会	実 質 収 支	85,073	徴収率(%)	98.4	93.3				
投資的経費	417,772	7.7	159,830	3,664,082千円	3.2	公営事業等への繰出	295,000	国民健康保険	再 差 引 収 支	47,839	現・計	98.8	95.5				
うち人件費	11,281	0.2	11,281	經常収支比率	93.4%	上下水道	117,246	健康	加入世帯数(世帯)	2,629	年	98.7	94.9				
普通建設事業費	413,217	7.6	156,744	93.4%	101.2%	上下水道	2,895	保	被保険者数(人)	4,384	被 保 険 者 1 人 当 り	97.8	90.5				
うち補助	98,038	1.8	10,303	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	険	保険税(料)収入額	93	計	98.3	93.2				
うち単独	300,393	5.5	142,055	歳入一般財源等	4,424,004千円	国民健康保険	141,921	状	国庫支出金	96	市 町 村 民 税	98.7	94.9				
災害復旧事業費	4,555	0.1	3,086	歳入一般財源等	4,424,004千円	その他	449,776	況	保険給付費	309	純 固 定 資 産 税	97.8	91.2				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,424,004千円	その他	449,776	業 況	-	-	合 計	98.4	93.3				
歳出合計	5,454,454	100.0	4,242,910	歳入一般財源等	4,424,004千円	その他	449,776	業 況	-	-	市 町 村 民 税	98.8	95.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	13,491人 14,203人 -5.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	34.47 km <sup>2</sup> 391人	25.3.31	12,940人	12,856人	区 分	22年国調	17年国調	35	3442	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
地方税	1,311,981	25.9	1,311,981	39.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	5,066,021	5,101,032	歳 出 総 額	4,909,701	4,916,983		
地方譲与税	46,743	0.9	46,743	1.4	普通	1,311,981	100.0	10,954	法定普通税	旧工特	歳入歳出差引	156,320	184,049	歳入歳出差引	156,320	184,049		
利子割交付金	3,850	0.1	3,850	0.1	市町村民税	601,138	45.8	10,954	市町村民税	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	49,288	788	実質収支	107,032	183,261		
配当割交付金	2,890	0.1	2,890	0.1	個人均等割	18,062	1.4	-	個人均等割	旧産炭×	実質収支	107,032	183,261	単年度収支	-76,229	8,470		
株式等譲渡所得割交付金	588	0.0	588	0.0	所得割	487,845	37.2	-	所得割	山振×	積立金	104,467	102,676	積立金	104,467	102,676		
地方消費税交付金	108,004	2.1	108,004	3.3	法人均等割	28,067	2.1	10,954	法人均等割	過疎×	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	67,164	5.1	-	法人税割	首都×	積立金取崩し額	146,100	83,174	積立金取崩し額	146,100	83,174		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	612,181	46.7	-	固定資産税	近畿×	実質単年度収支	-117,862	27,972	実質単年度収支	-117,862	27,972		
自動車取得税交付金	15,415	0.3	15,415	0.5	うち純固定資産税	611,724	46.6	-	うち純固定資産税	中部×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,851	2.4	-	軽自動車税	財政健全化等×	一般職員	118	375,948	3,186	うち消防職員	-	-	
地方特例交付金	5,624	0.1	5,624	0.2	市町村たばこ税	67,811	5.2	-	市町村たばこ税	指数表選定×	うち技能労務員	6	15,804	2,634	教育公務員	4	13,499	3,375
地方交付税	1,977,598	39.0	1,821,150	54.9	鉦産税	-	-	-	鉦産税	財政健全化等×	臨時職員	-	-	-	合計	122	389,447	3,192
普通交付税	1,821,150	35.9	1,821,150	54.9	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	財政健全化等×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
特別交付税	156,448	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	退職手当×	議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	6,290		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	事務機共同×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	25.04.01	5,436		
(一般財源計)	3,472,693	68.5	3,316,245	100.0	目的税	-	-	-	目的税	退職手当×	退職手当	火葬場	教育長	1	25.04.01	4,959		
交通安全対策特別交付金	1,145	0.0	1,145	0.0	法定目的税	-	-	-	法定目的税	事務機共同×	事務機共同	常備消防	議会議長	1	22.04.01	2,700		
分担金・負担金	27,991	0.6	-	-	入湯税	-	-	-	入湯税	税務事務×	税務事務	小学校×	議会副議長	1	22.04.01	2,170		
使用料	86,666	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税	老人福祉×	老人福祉	中学校×	議会議員	10	22.04.01	1,990		
手数料	6,825	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	都市計画税	伝染病×	伝染病	その他						
国庫支出金	329,957	6.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等									
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税									
都道府県支出金	354,106	7.0	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税									
財産収入	1,889	0.0	-	-	合計	1,311,981	100.0	10,954	合計									
寄附金	1,715	0.0	-	-														
繰入金	151,747	3.0	-	-														
繰越金	184,049	3.6	-	-														
繰上収入	68,616	1.4	155	0.0														
地方債	378,622	7.5	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	243,222	4.8	-	-														
歳入合計	5,066,021	100.0	3,317,545	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	1,152,677	1,177,249	基準財政需要額	2,972,582	3,043,781		
人件費	1,038,585	21.2	964,729	940,734	26.4	議会費	74,052	1.5	-	74,052	標準財政収入額等	1,475,376	1,496,670	標準財政規模	3,539,748	3,621,276		
うち職員給	659,385	13.4	605,795	-	-	総務費	769,392	15.7	70,922	651,767	財政力指数	0.39	0.40	財政力指数	0.39	0.40		
扶助費	675,459	13.8	227,464	220,578	6.2	民生費	1,433,039	29.2	1,168	854,102	実質収支比率(%)	3.0	5.1	実質収支比率(%)	3.0	5.1		
公債費	721,007	14.7	686,564	686,564	19.3	衛生費	461,811	9.4	14,357	421,235	公債費負担比率(%)	16.9	16.8	公債費負担比率(%)	16.9	16.8		
元金	616,403	12.6	581,960	581,960	16.3	労働費	8,464	0.2	-	7,909	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-		
利子	103,685	2.1	103,685	103,685	2.9	農林水産業費	318,302	6.5	149,587	187,859	実質赤字比率(%)	-	-	実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金	919	0.0	919	919	0.0	商工費	17,306	0.4	-	16,651	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	2,435,051	49.6	1,878,757	1,847,876	51.9	土木費	462,667	9.4	101,005	401,449	実質公債費比率(%)	17.7	18.2	実質公債費比率(%)	17.7	18.2		
物件費	428,684	8.7	353,172	307,269	8.6	消防費	241,893	4.9	1,680	238,887	将来負担比率(%)	189.6	187.2	将来負担比率(%)	189.6	187.2		
維持補修費	19,770	0.4	17,031	17,031	0.5	教育費	379,749	7.7	38,223	353,436	積立金	363,875	405,508	積立金	363,875	405,508		
補助費等	619,318	12.6	578,433	457,694	12.9	災害復旧費	8,715	0.2	-	8,715	現在高	5,312	5,310	現在高	5,312	5,310		
うち一部事務組合負担金	380,792	7.8	380,785	342,001	9.6	公債費	721,007	14.7	-	686,564	特定目的	126,688	127,297	特定目的	126,688	127,297		
繰出金	897,526	18.3	806,837	624,156	17.5	諸支出費	13,304	0.3	-	2,895	地方債現在高	5,829,215	6,066,996	地方債現在高	5,829,215	6,066,996		
積立金	109,507	2.2	109,374	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	148,690	178,308	(債務負担行為額)	148,690	178,308		
投資・出資金・貸付金	14,188	0.3	10,935	-	-	歳出合計	4,909,701	100.0	376,942	3,905,521	物件等購入	761,121	818,237	物件等購入	761,121	818,237		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						保証・補償	-	-	保証・補償	-	-		
投資的経費	385,657	7.9	150,982	150,982	7.9	經常経費充当一般財源等計	1,006,199	20.3	1,006,199	18,107	その他	216,064	216,057	その他	216,064	216,057		
うち人件費	18,331	0.4	18,331	-	-	3,254,026千円	314,631	6.4	314,631	-24,516	徴収率(%)	98.9	95.6	徴収率(%)	98.9	95.6		
普通建設事業費	376,942	7.7	142,267	142,267	7.7	經常収支比率	91.4%	98.1%	91.4%	2,072	市町村民税	98.9	95.2	市町村民税	98.9	95.2		
うち補助	139,533	2.8	14,672	14,672	2.8	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	98.1%	-	98.1%	3,459	純固定資産税	98.8	95.6	純固定資産税	98.8	95.6		
うち単独	197,055	4.0	123,241	123,241	4.0	歳入一般財源等	4,061,841千円	80.7	4,061,841	89	合計	98.9	95.6	合計	98.9	95.6		
災害復旧事業費	8,715	0.2	8,715	-	-					97								
失業対策事業費	-	-	-	-	-					356								
歳出合計	4,909,701	100.0	3,905,521	4,061,841千円														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	3,743人 4,101人 -8.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積	積 度	116.11 km <sup>2</sup> 32人	25.3.31	3,749人	3,724人	区 分	22年国調	17年国調	35	5020	地方交付税種地	2-1
		人 口 密 度			24.3.31	3,773人	3,773人	第1次	496 27.6	653 30.3	山口県	阿武町		
						-0.6%	-1.3%	第2次	407 22.7	507 23.5				
								第3次	891 49.7	994 46.1				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地 方 税	308,450	9.6	308,450	16.1	普 通 税	308,450	100.0	1,487	旧 新 産 ×					
地 方 譲 与 税	34,564	1.1	34,564	1.8	法 定 普 通 税	308,450	100.0	1,487	旧 工 特 ×					
利 子 割 交 付 金	771	0.0	771	0.0	市 町 村 民 税	120,291	39.0	1,487	低 開 発 ×					
配 当 割 交 付 金	578	0.0	578	0.0	個 人 均 等 割	4,767	1.5	-	旧 産 炭 ×					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	117	0.0	117	0.0	所 得 割	96,621	31.3	-	山 振 ×					
地 方 消 費 税 交 付 金	29,269	0.9	29,269	1.5	法 人 均 等 割	7,492	2.4	-	過 疎 ×					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	11,411	3.7	1,487	首 都 ×					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	168,561	54.6	-	近 畿 ×					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,113	0.4	12,113	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	167,298	54.2	-	中 部 ×					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	10,304	3.3	-	財 政 健 全 化 等 ×					
地 方 特 例 交 付 金	451	0.0	451	0.0	市 町 村 た ば こ 税	9,294	3.0	-	指 数 表 選 定 ×					
地 方 交 付 税	1,655,695	51.3	1,524,607	79.4	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×					
普 通 交 付 税	1,524,607	47.2	1,524,607	79.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
特 別 交 付 税	127,889	4.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3,199	0.1	-	-	目 的 税	-	-	-						
(一 般 財 源 計)	2,042,008	63.2	1,910,920	99.5	法 定 目 的 税	-	-	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	976	0.0	976	0.1	入 湯 税	-	-	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	15,880	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
使 用 料	56,034	1.7	2,770	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-						
手 数 料	10,348	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 庫 支 出 金	256,906	8.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	177,917	5.5	-	-	合 計	308,450	100.0	1,487						
財 産 収 入 金	15,478	0.5	5,371	0.3										
寄 附 金	375	0.0	-	-										
繰 上 金	533	0.0	-	-										
繰 越 金	345,042	10.7	-	-										
繰 上 収 入 金	41,127	1.3	622	0.0										
地 方 債	267,000	8.3	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳 入 合 計	3,229,624	100.0	1,920,659	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人 件 費	439,705	15.1	423,099	422,602	22.0	議 会 費	38,691	1.3	-	38,691	基準財政収入額	319,938	312,399	
うち職員給	272,538	9.4	258,063	-	-	総 務 費	670,156	23.0	57,509	570,696	基準財政需要額	1,844,545	1,865,485	
扶助費	201,748	6.9	76,710	76,613	4.0	民 生 費	545,309	18.7	1,869	366,045	標準税収入額等	404,450	393,360	
公債費	290,252	10.0	255,099	255,099	13.3	衛 生 費	169,556	5.8	44,222	154,029	標準財政規模	2,037,422	2,064,836	
内元利金	252,963	8.7	221,290	221,290	11.5	労 働 費	6,015	0.2	-	1,515	財政力指数	0.17	0.17	
元償還金	37,289	1.3	33,809	33,809	1.8	農 林 水 産 業 費	310,507	10.7	93,264	225,430	実質収支比率(%)	13.5	15.7	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	78,441	2.7	46,225	78,068	公債費負担比率(%)	10.6	11.6	
(義務的経費計)	931,705	32.0	754,908	754,314	39.3	土 木 費	413,809	14.2	361,016	147,217	健全化判断比率	-	-	
物件費	454,744	15.6	373,485	344,938	18.0	消 防 費	242,382	8.3	140,315	113,387	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	9,732	0.3	6,173	6,173	0.3	教 育 費	140,647	4.8	9,292	129,048	実質公債費比率(%)	3.9	5.1	
補助費等	202,372	7.0	156,711	92,467	4.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	5,837	0.2	5,442	5,440	0.3	公 債 費	290,252	10.0	-	255,099	積立金	304,089	304,089	
繰出金	300,487	10.3	269,922	251,173	13.1	諸 支 出 費	5,665	0.2	5,665	-	現在高	819	819	
積立金	253,013	8.7	250,242	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特定目的	1,612,450	1,359,970	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,911,430	100.0	759,377	2,079,225	地方債現在高	2,409,387	2,395,350	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	759,377	26.1	267,784	1,449,065千円	75.4%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	45,800	1.6	45,800	72,032	物件等購入	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	合 計	300,487	10.3	300,487	72,032	保証・補償	-	-	
普通建設事業費	759,377	26.1	267,784	1,449,065千円	75.4%	下 水 道	45,800	1.6	45,800	64,644	その他	151,740	203,546	
うち補助	335,638	11.5	45,807	75.4%	75.4%	簡 易 水 道	8,242	0.3	8,242	719	実質的なもの	-	-	
うち単独	384,394	13.2	190,929	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	-	-	-	1,191	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	工 業 用 水 道	-	-	-	98	土地開発基金現在高	186,163	186,163	
失業対策事業費	-	-	-	2,397,419千円	-	国 民 健 康 保 険	59,034	2.0	59,034	102	徴収率(%)	99.1	96.5	
歳 出 合 計	2,911,430	100.0	2,079,225	2,397,419千円	-	そ の 他	187,411	6.4	187,411	345	合計	99.2	97.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。